

東金市まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

平成27年9月

目次

はじめに	1
1. 「東金市 人口ビジョン」の位置づけ	2
2. 人口ビジョンの基準年と目標年	2
3. 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の概要	2
(1) 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨	2
(2) 人口問題に対する基本認識	2
(3) 今後の基本的視点	3
(4) 目指すべき将来の方向	3
4. 東金市の人口の経年変化の把握・分析	5
(1) 総人口及び、年齢3区分別人口の推移と長期的な見通し	5
(2) 人口ピラミッドの変化	7
(3) 社会増減・自然増減の推移	9
(4) 合計特殊出生率の推移	10
5. 東金市の人口の現状及び動向の分析	11
(1) 年齢階級別の人口移動	11
(2) 他地域への転出転入状況	13
(3) 男女別産業人口の状況	15
(4) 年齢階級別産業人口の割合	17
(5) 事業所数・従業者数	19
6. 意識調査	20
(1) 調査概要	20
(2) 調査結果概要	21
(3) 意識調査のまとめ	27
7. 東金市の将来人口シミュレーション	28
(1) 推計期間	28
(2) 推計方法	28
(3) 基準人口	28
(4) 社会増減・自然増減の影響度合いの検証 — 4パターンの将来人口シミュレーションによる分析	28
8. 人口の将来展望の検討	31
(1) 東金市における人口等分析のまとめ	31
(2) 人口の将来展望	32
(3) 人口減少に対する取り組みの方向性	37

はじめに

東金市は、東京都心まで約 50 キロメートル、千葉県のほぼ中央部に位置しています。人口は約 6 万人で温暖な気候に恵まれ、平野部は良質な田園地帯が太平洋に向かって広がり、丘陵地はサンプスギ等の森林に覆われています。

古くは江戸時代、徳川家康の鷹狩りのために「御成街道」が造られたことにより、この地に宿場町と近隣の農産物が集まる問屋街とが形成されました。以降、東金は物流の集散地としてにぎわうようになり、これまで九十九里地域の中核都市として発展してきました。

しかし、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」により、日本の総人口は 2060 年（平成 72 年）には約 8,700 万人に減少すると推計され、また、平成 26 年 5 月には、民間研究機関の「日本創成会議」により全国 896 の自治体が、「消滅可能性都市」（2040 年（平成 52 年）までに 20～39 歳の女性の数が 5 割以上減少する自治体）として発表され、本市もその 1 団体として位置づけられました。

国は、昨年 12 月に、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及びこれを実現するため、今後 5 か年の目標や施策の基本的な方向、具体的な施策を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をとりまとめ、閣議決定しました。この中で、出生率の上昇により 2060 年（平成 72 年）の人口を約 1 億 200 万人、更に長期的には概ね 9,000 万人程度で安定的に推移するとの推計を出し、また、各自治体も「地方人口ビジョン」を定め、各地域の人口動向や将来人口の推計の分析や中長期の将来展望を提示するよう求められました。

東金市でも人口の減少の傾向が明らかとなっているなど、人口をめぐる課題への対応が急務であることを踏まえ、本市独自の「東金市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を定めることとしました。

この「東金市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」は、めまぐるしく変わる社会情勢の中、東金市が未来に向け、人口減少社会と向き合った上で、将来目指すべき人口を達成するための方向性を定めたものであり、今回あわせて作成する「東金市まち・ひと・しごと創生総合戦略（九十九里地域広域連携）」とともに、本市の地方創生の取り組みに資するものです。

1. 「東金市 人口ビジョン」の位置づけ

「東金市 人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえながら、人口に関する市民の意識を共有し、人口の将来展望と今後目指すべき将来の方向を示すものです。

この人口ビジョンは、本市における人口の現状分析を行い、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を立案する上で重要な基礎とすることを念頭に策定しました。

2. 人口ビジョンの基準年と目標年

「人口ビジョン」では、最新の国勢調査の値を基準値として使用しているため、2010 年を基準年と定めます。また、目標年は、長期目標として国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の目標年と同じ、2060 年と定めます。

3. 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の概要

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の概要を示します。

（１）「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するものです。

（２）人口問題に対する基本認識

日本は「人口減少時代」に突入しており、2008 年以降長期的に人口減少が続いていくとされています。その進行には地域差があり、特に地方の市町村において人口急減が懸念されています。

ア）「人口減少時代」の到来

- 2008 年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- 人口減少の状況は、地域によって大きく異なる。
- 人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。

イ）「人口減少」が経済社会に与える影響

- 人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- 地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。

ウ）東京圏への人口の集中

- 東京圏には過度に人口が集中している。
- 今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。
- 東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結び付いている。

（３）今後の基本的視点

ア）人口減少問題に取り組む意義

- 人口減少に対する国民の危機感が高まっている。
- 的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、未来は開ける。
- 人口減少への対応は、「待ったなし」の課題である。

イ）今後の基本的視点

- ３つの基本的視点から取り組む。

人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進。

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

- 国民の希望の実現に全力を注ぐ。
- 若い世代の就労・結婚・子育ての希望に応える。

（４）目指すべき将来の方向

ア）「活力ある日本社会」の維持のために

- 人口減少に歯止めをかける。
- 若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060 年に 1 億人程度の人口が確保される。
- さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050 年代に実質 GDP 成長率は、1.5～2 %程度が維持される。

イ）地方創生がもたらす日本社会の姿

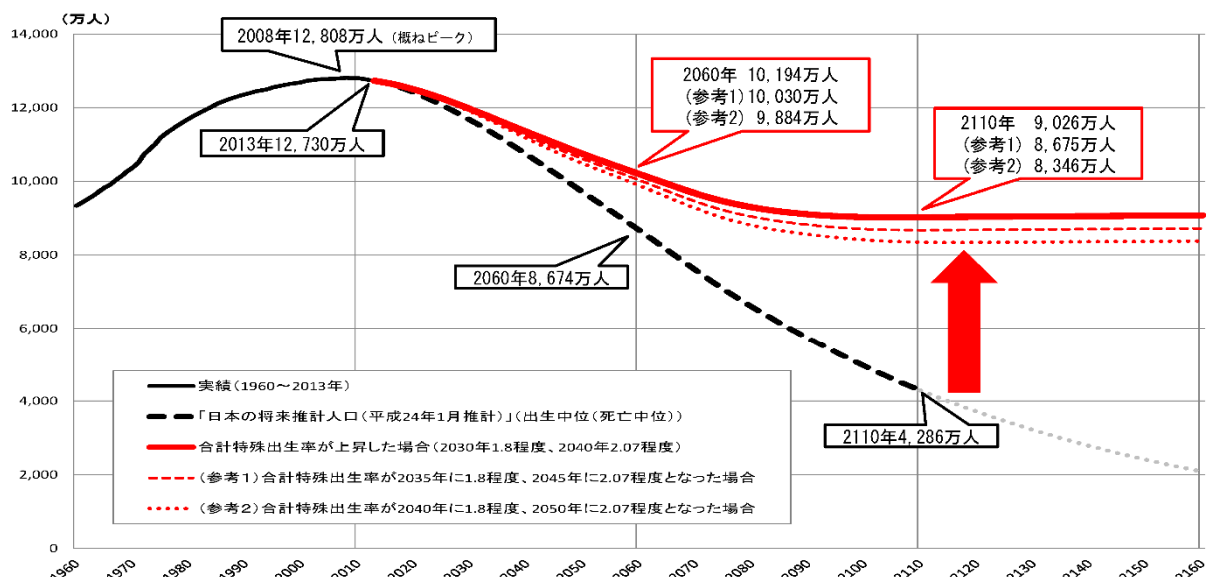
- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。
- 地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。

日本の人口推移と長期的な見通し

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2012年1月推計）」（出生中位・死亡中位）によると、2060年の総人口は約8,700万人にまで減少すると予測されています。

2020年には1.6程度の合計特殊出生率が、仮に2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計されます。

なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07になる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計されます。



（注1）実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

4. 東金市の人口の経年変化の把握・分析

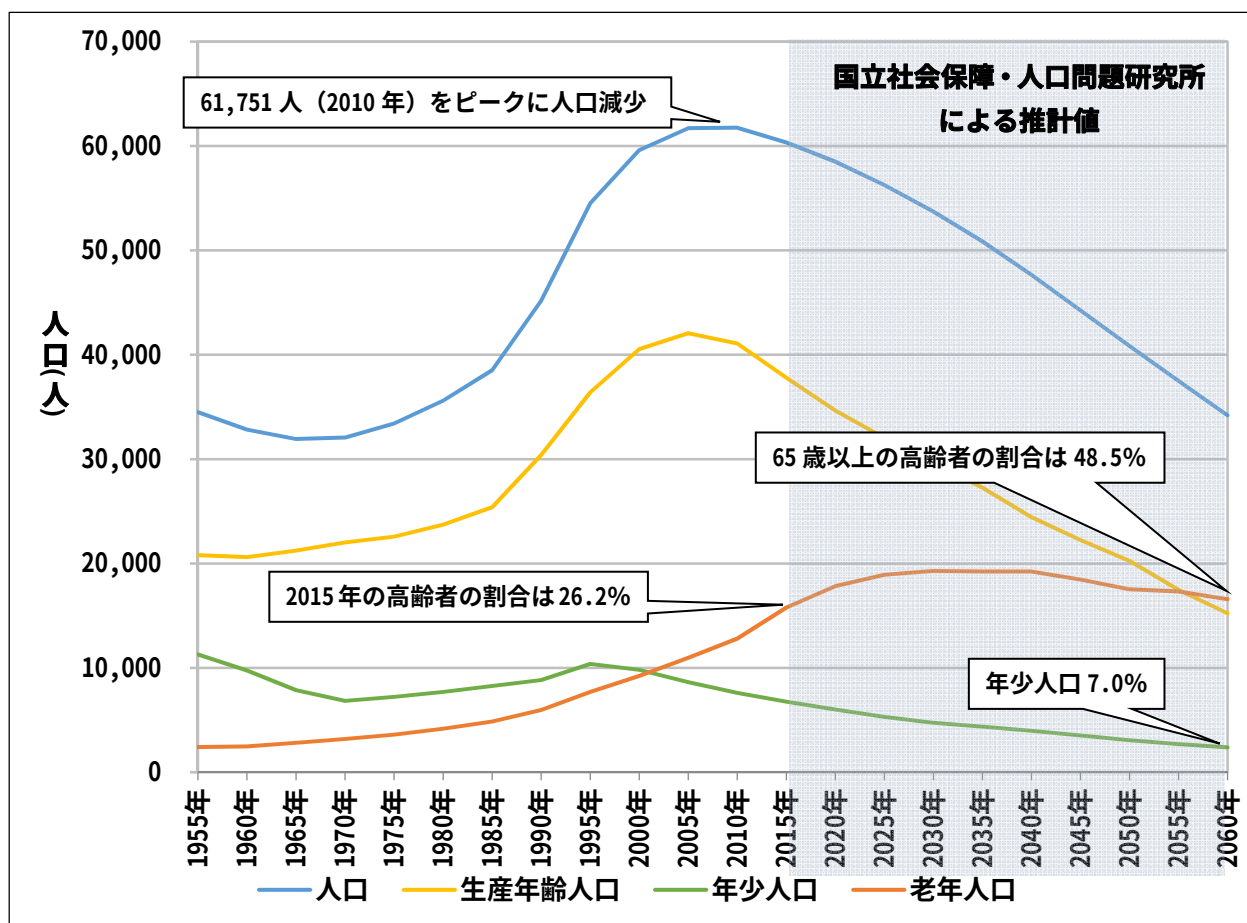
(1) 総人口及び、年齢3区分別人口の推移と長期的な見通し

本市の人口は、1970年から2005年にかけて増加し続け、特に1985年から1990年にかけては急激な人口増加がみられます。しかしながら、2005年を境に人口は横ばいになり、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2010年以降、人口は減少し続けることが推計されています。

年齢3区分別にみると、年少人口は1995年以降、生産年齢人口は2005年以降減少傾向にある中で老年人口のみが増加傾向にあり、少子高齢化が進んでいます。

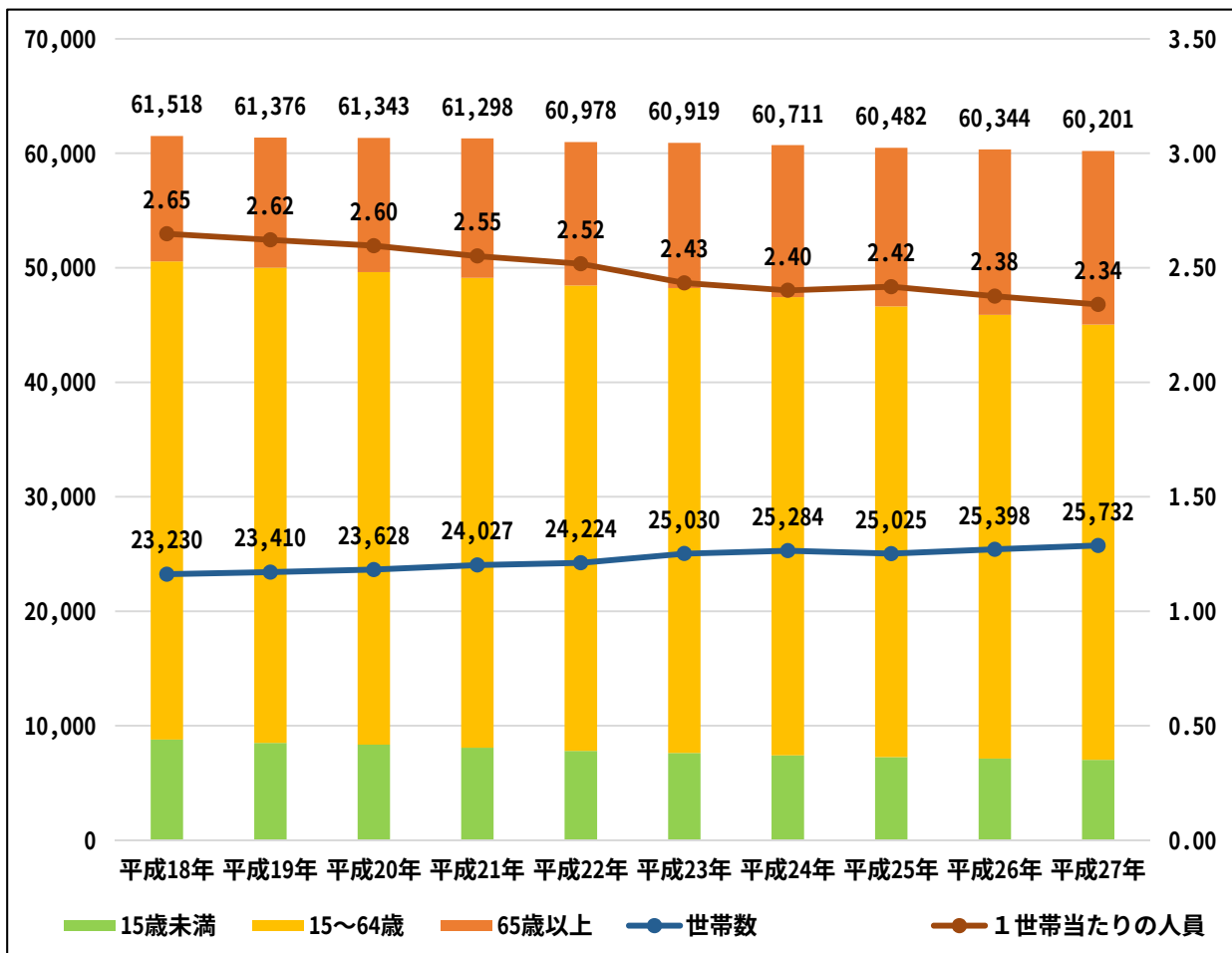
今後もこの傾向は変わらないことが推計されていることから、更なる少子高齢化が進むことになります。

総人口・年齢区分別人口の推移



国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所の推計結果より作成

人口・世帯数・1世帯当たりの人員の推移



住民基本台帳（各年4月1日）を基に作成

(2) 人口ピラミッドの変化

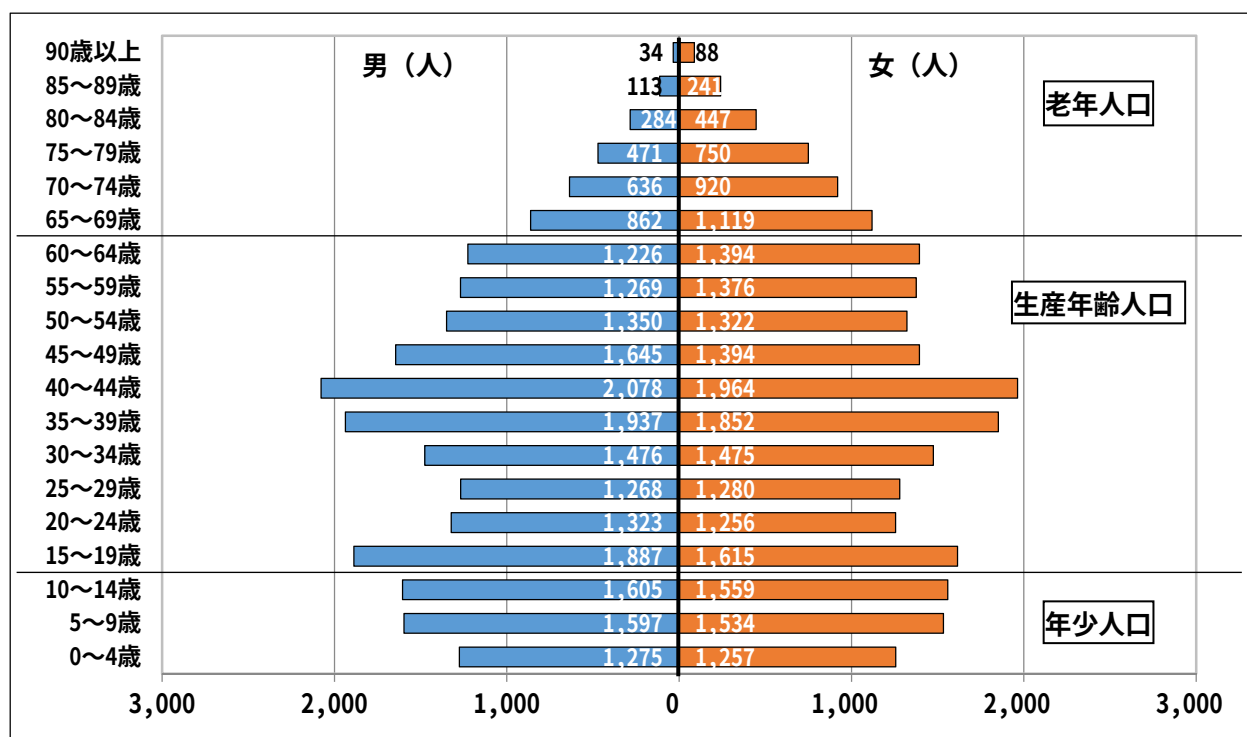
本市の年代別人口構成を、1990 年、2010 年、2030 年の 3 つの時期の人口ピラミッドでみてみます。

1990 年の人口ピラミッドは「ひょうたん型」であり、2 つの大きな膨らみ部分から、30 代後半から 40 代前半の生産年齢人口と年少人口が多いことがわかります。一方、それらの年代に挟まれた 20 代は比較的少なくなっています。

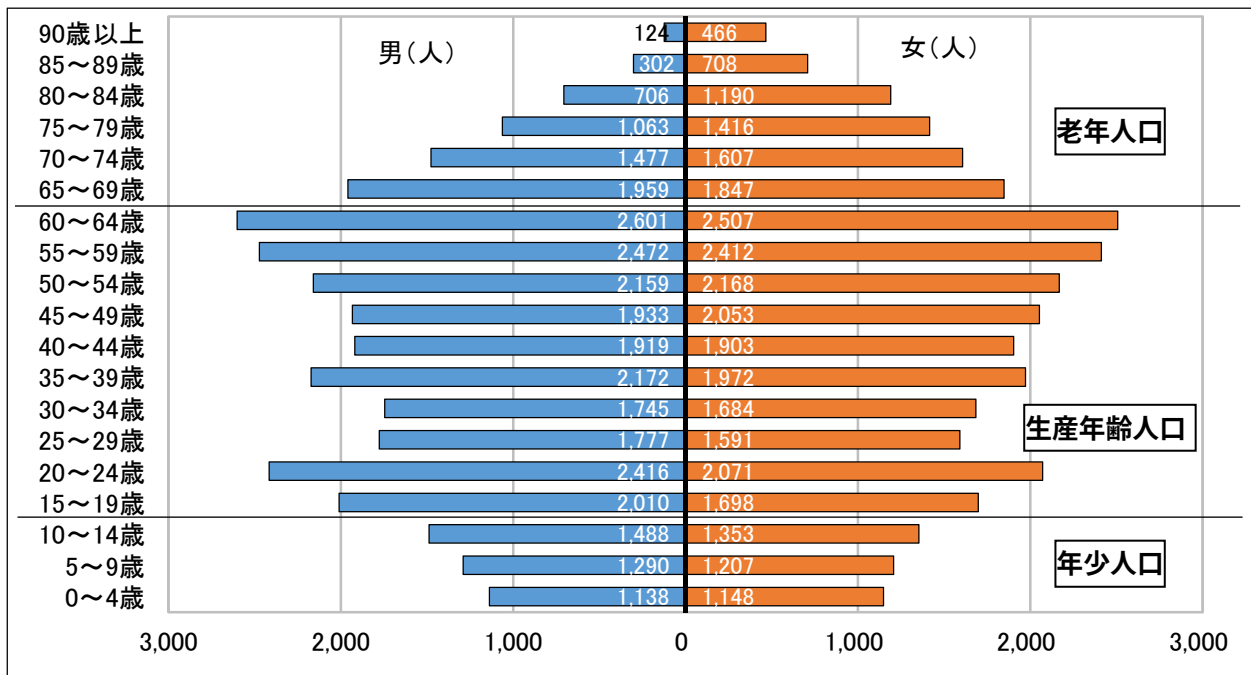
人口の増加により、2010 年の生産年齢人口の割合は 1990 年と比較すると大幅に多くなっています。

しかし、2030 年には人口ピラミッドが「つぼ型（逆ピラミッド型）」に変化、年少人口が生産年齢人口及び老年人口よりも大幅に少なくなっています。2010 年と比較すると老年人口の増加と年少人口の減少が進んでいることがわかります。

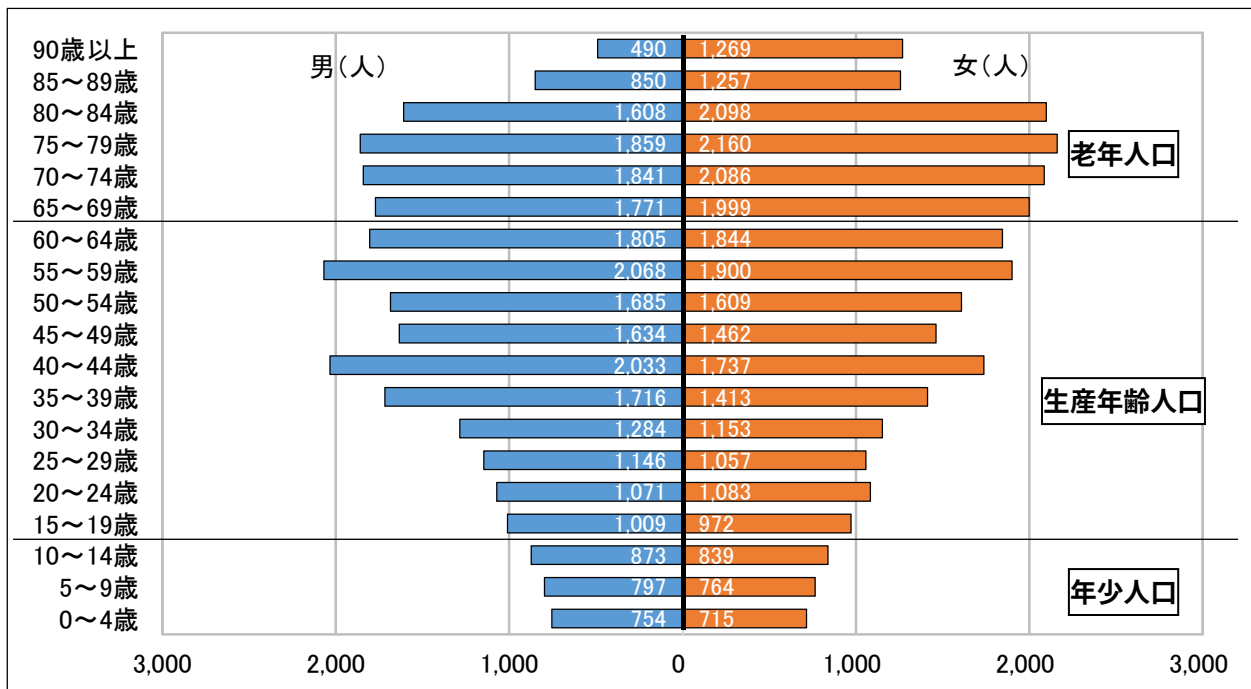
人口ピラミッド（1990 年）



人口ピラミッド（2010 年）



人口ピラミッド（2030 年推計値）



国勢調査より作成

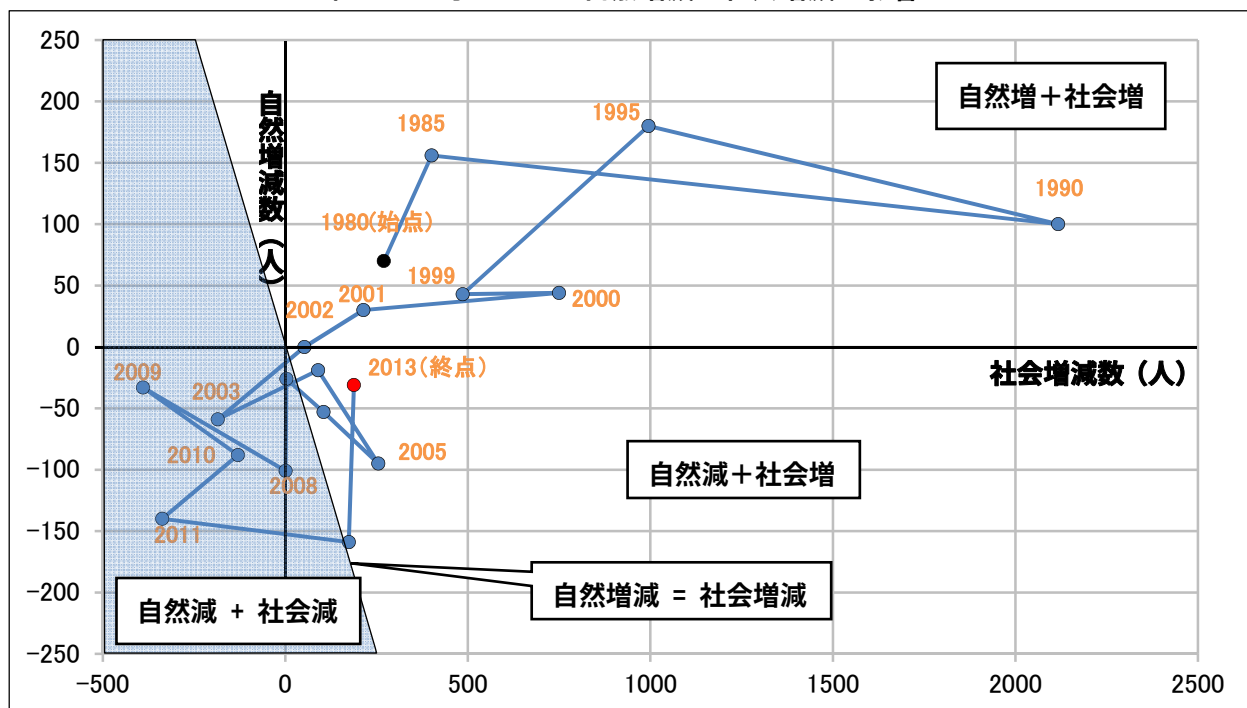
(3) 社会増減・自然増減の推移

本市における総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響を分析します。

1980年代から2002年までは自然増減、社会増減ともにプラスの値となっています。特に1985年から2000年にかけては大きな社会増がみられます。これは土地区画整理事業等の完成により急激な人口流入が起こったためと考えられます。

2000年代に入ると自然増減はマイナスに転じ、社会増減も低い値でのプラスやマイナスを示し、この結果として人口は減少しました。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



住民基本台帳、人口動態及び世帯数に関する調査より作成

（４）合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率とは、一人の女性が一生のうちに生むであろう子どもの数を示し、15歳から49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数字です。

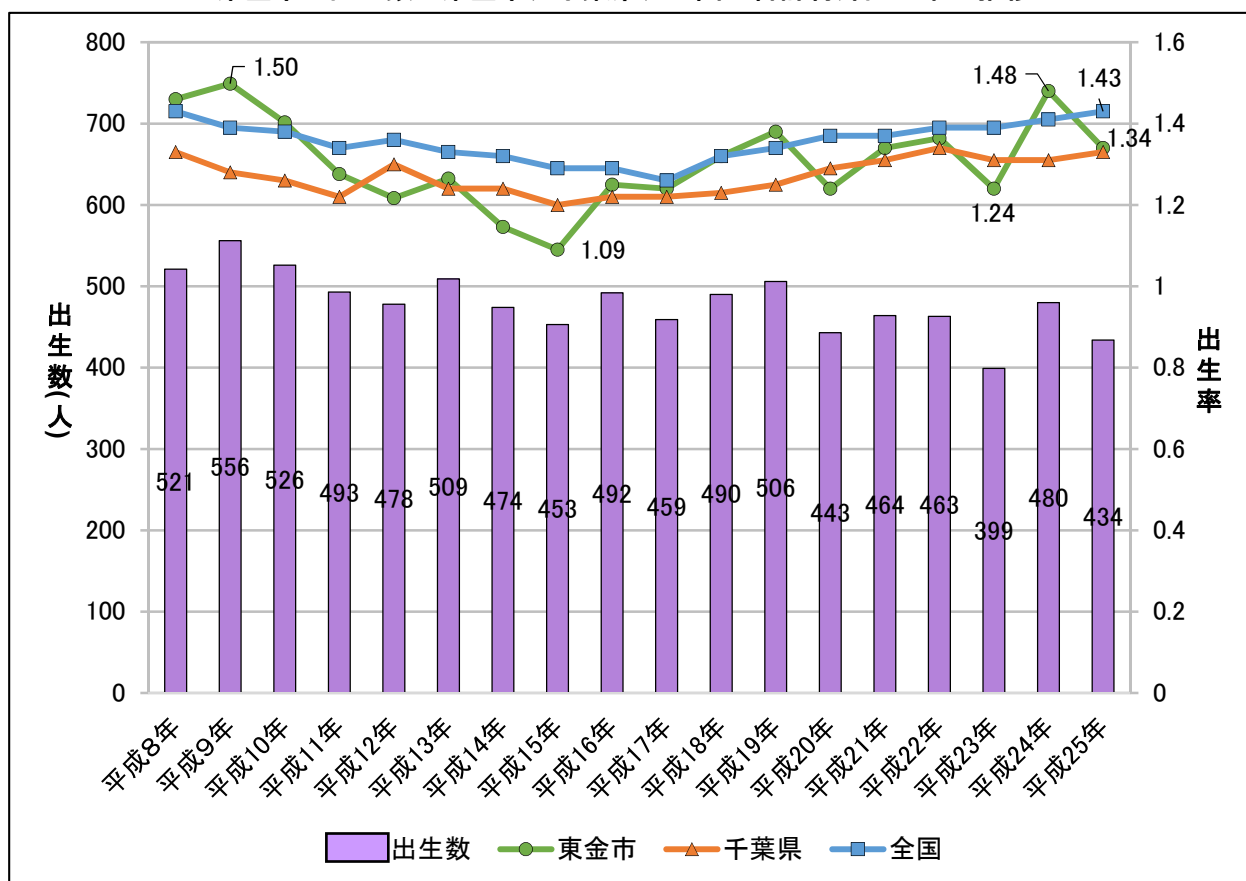
東金市の合計特殊出生率は、平成15年頃まで減少し、その後増えるかたちで、千葉県全体、全国と比較して概ね同様の傾向をたどっています。

東金市の出生数は平成19年までは500人/年前後で推移してきましたが、平成23年には400人/年まで落ち込みました。直近の平成25年には434人/年となっています。

東金市の合計特殊出生率は、平成15年には1.09と最も少ない値を示しました。その後、平成16年からは増減を伴いつつも総じて増え、ここ3ヵ年（平成23,24,25年）では概ね1.2から1.5の範囲で推移しています。しかしながら、人口を維持するために必要な2.07にはほど遠く、将来に向けた人口維持は困難な状況です。

（参考）日本の人口を維持するのに必要な合計特殊出生率は、2.07とされています。

東金市の出生数と東金市、千葉県、全国の合計特殊出生率の推移



人口動態保健所データより作成

5. 東金市の人口の現状及び動向の分析

(1) 年齢階級別の人口移動

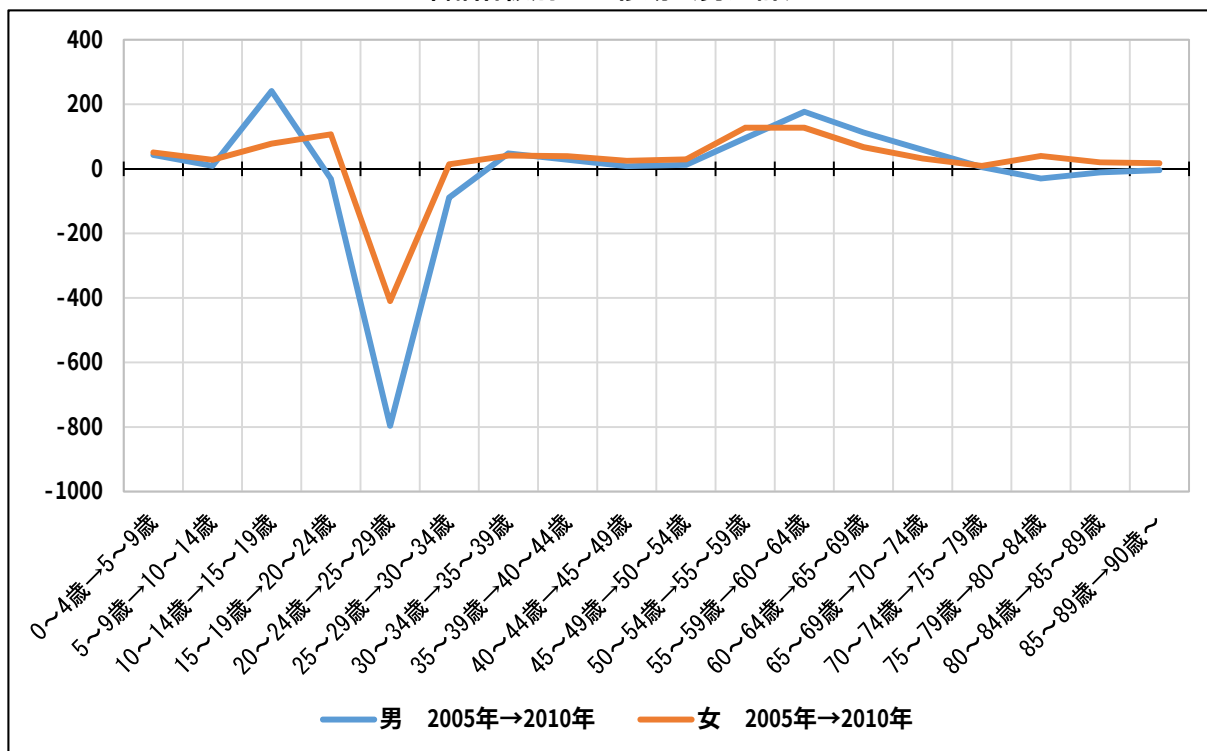
年齢階級別の人口移動を把握することによって、転入超過・転出超過の特徴を分析します。

10～14歳から15～19歳になるときに一時的に男性が転入超過のやまを形成しますが、20～24歳から25～29歳になる時に、男性・女性ともに大幅な転出超過となります。これは、市内に4年制（一部6年制）大学があることから、入学時の18歳前後に転入増となると考えられます。一方、それらの学生が卒業を迎える22歳前後において、再び地元へ帰るケースや、就職等により都市部等への転出が増えることから、Uターンによる転入よりも転出の方が多くなってしまうと考えられます。

30歳代から50歳代前半までの年齢層では転入・転出差はほとんどみられず、50歳代後半から60歳代では転入超過のやまを形成しており、男女ともに同じような傾向となっています。これは、定年退職後の世代が、第2の人生を歩む地として東金を選ぶ、あるいはふるさとへ帰ってくるというケースが考えられます。

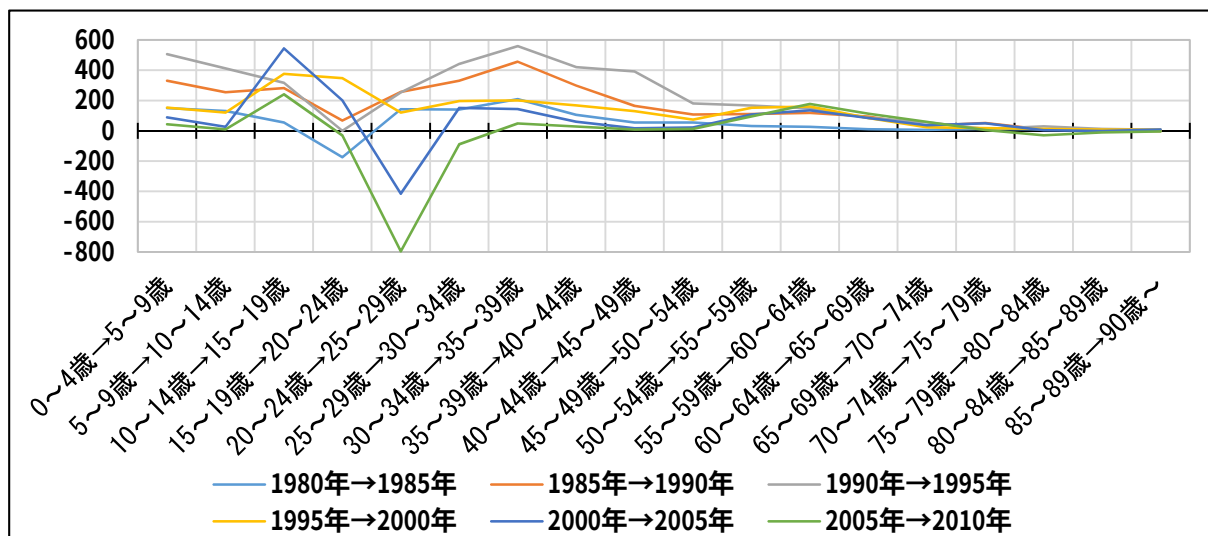
以上のことから、22歳前後のいわゆる大学を卒業する世代について、市内に呼び戻すと同時に現在東金市で生活している若者に引き続き市内に留まってもらうことのできる施策を打つこと、また、現在はほぼ横ばいになっている働き盛りの世代が結婚等をきっかけに住居を構える際などに、東金市へ呼び込むことのできる、魅力あるまちづくりを目指す施策を打っていくことが必要です。

年齢階級別人口移動（男女計）

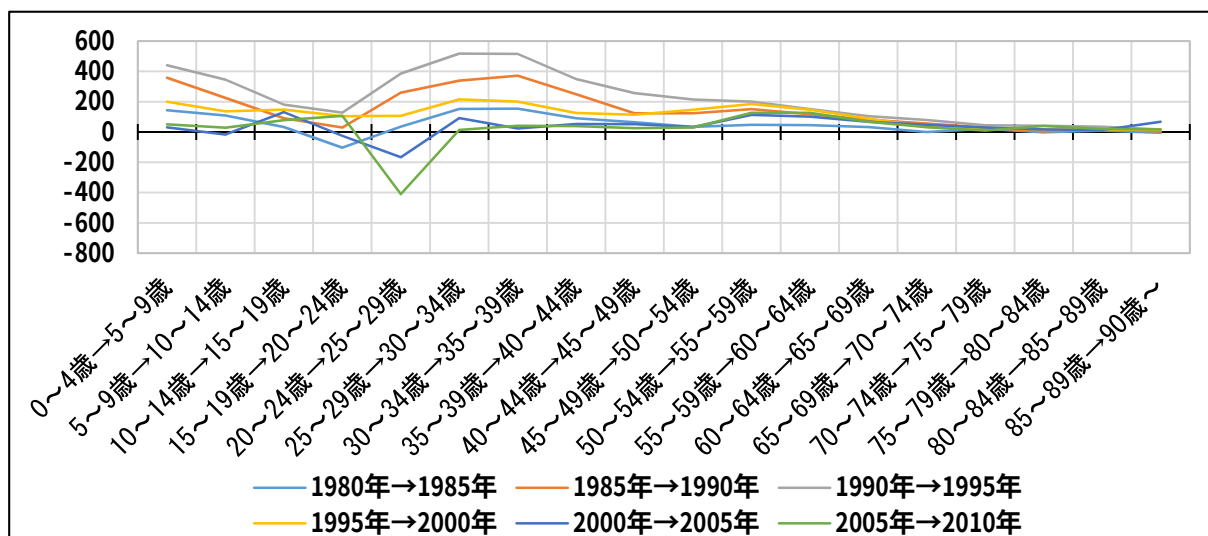


国勢調査より作成

これまでの年齢階級別人口移動（男性）



これまでの年齢階級別人口移動（女性）



＜意識調査調査より＞

大学生意識調査調査では、出身地が東金市の学生が1.5%、近隣市町では7.2%であり、県外から多くの学生が転入しています。

しかし、卒業後の就職希望地として、東金市に留まる学生は4.9%、近隣市町では11.7%と少なく、人口流出の大きな要因と想定されます。

一方、東金市への定住意向（Uターンも含む）は23.8%であり、割合としては少ないですが、回答者の多くが東金市以外の出身であるため、少しでも興味がある東金市外の出身者が、実際に市内に留まることが可能になるような施策が望まれます。

高校生意識調査調査では、東金市への定住意向（Uターンも含む）は30.0%となっています。

そのうち、東金市民の定住意向は58.8%と高いものになっています。市内在住の若者が、実際に市内に留まることが可能になるような施策が望まれます。

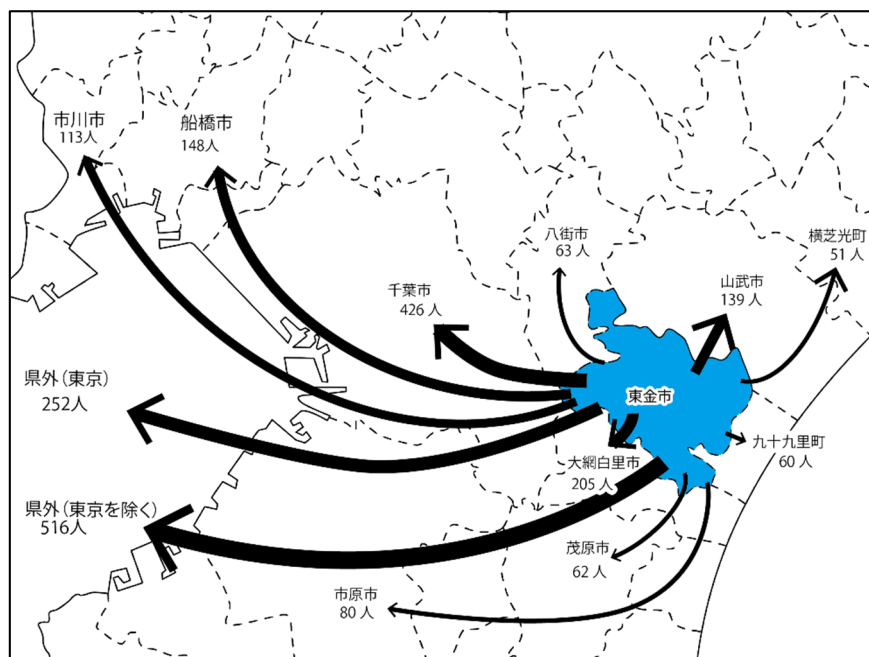
(2) 他地域への転出転入状況

県内の他地域及び、県外への転出転入状況（平成 26 年）を分析することによって、近年の本市の人口移動の状況を把握します。

県内他市町村・県外への転出の状況、そして、県内市町村・県外からの転入状況について、それぞれ移動人数の多い数値を示しています。

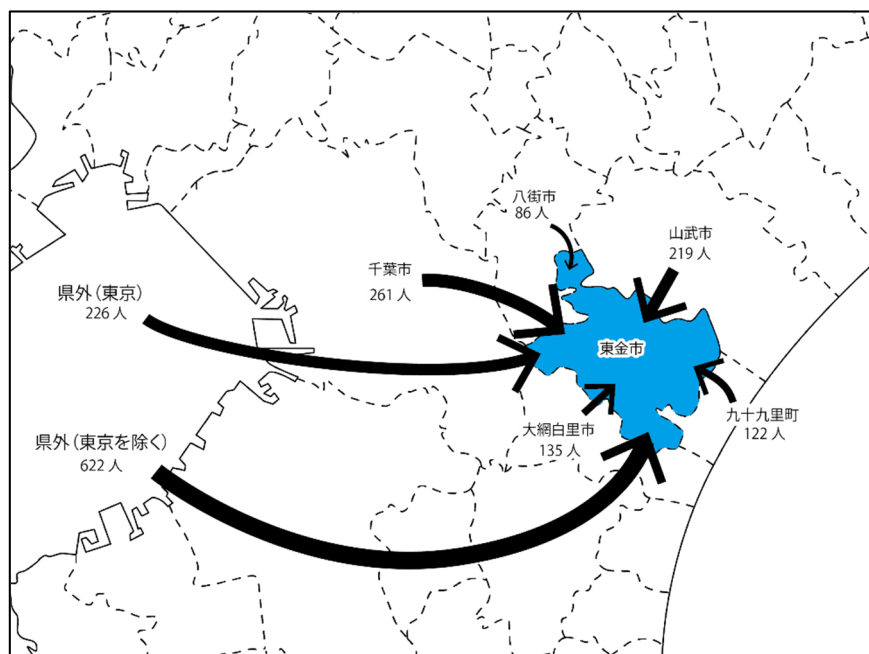
転出

県内他市町村・県外への転出（平成 26 年）



転入

県内市町村・県外からの転入（平成 26 年）



転入、転出の状況をまとめると以下の表のとおりとなっており、県内都市部（千葉市や市川市、船橋市）への転出が多く見られます。

一方、山武地域間で見ると、転出が多く見られるのは大網白里市のみであり、山武市や九十九里町等からは転入数の方が多く、この地域間においては転出よりも転入が多く見られます。

県外との比較では、東京からに比べ東京以外の地域からの転入が多く見られます。

これらを総合すると、平成２６年においては転入した数に比べ、転出が多くなっています。

相手先	転入（平成２６年）	転出（平成２６年）	移動数
千葉市	261	426	-165
山武市	219	139	80
大網白里市	135	205	-70
九十九里町	122	60	62
芝山町	5	2	3
横芝光町	62	51	11
八街市	86	63	23
茂原市	80	62	18
市原市	54	80	-26
市川市	60	113	-53
船橋市	68	148	-80
その他の県内	545	683	-138
県外（東京）	226	252	-26
県外（東京を除く）	622	516	106

(3) 男女別産業人口の状況

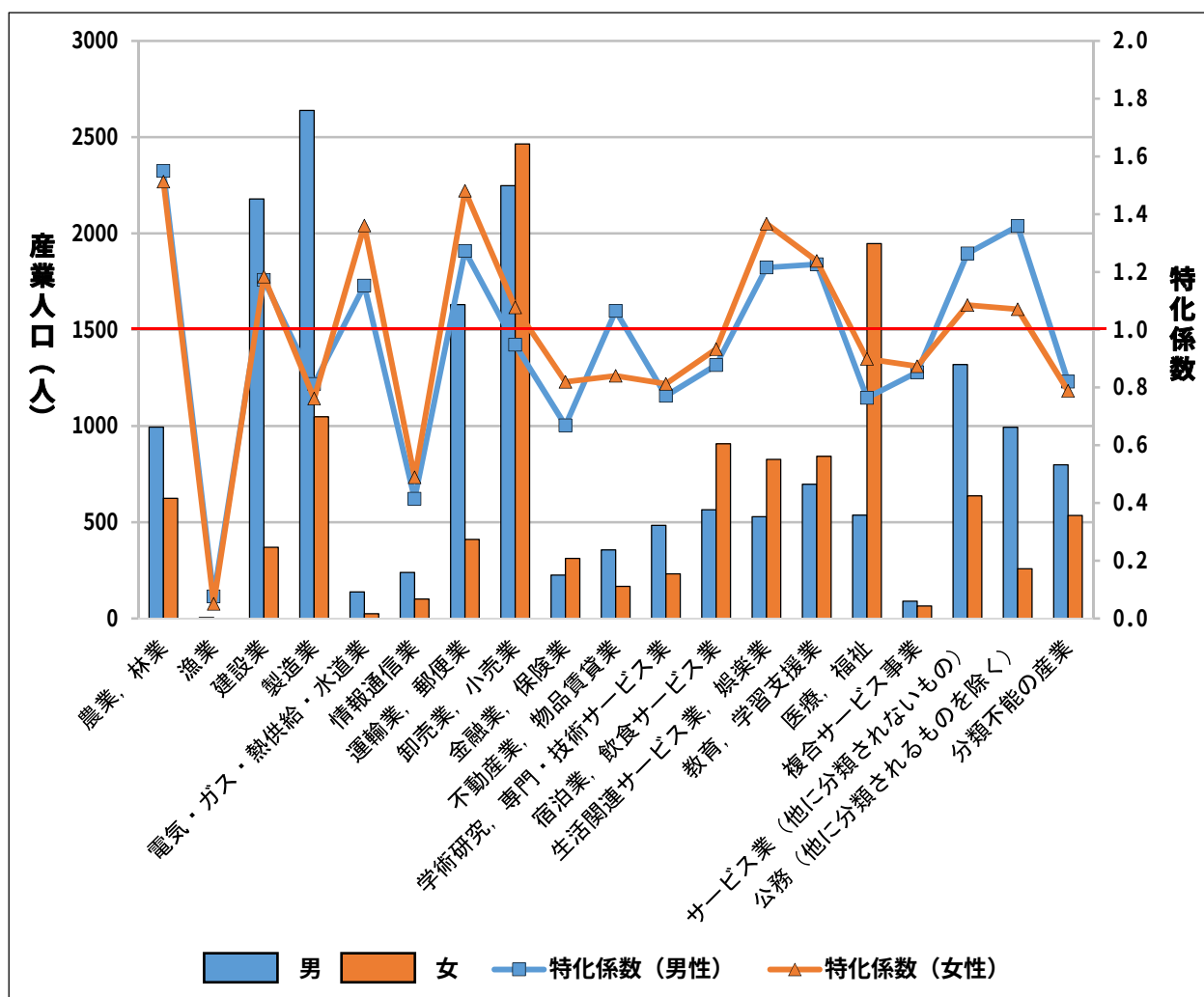
男女別の産業人口と特化係数を重ねてみます。

特化係数とは、本市の産業人口の業種別の構成比を全国と比較したものです。特化係数をみることで、本市で特化した産業を把握することができます。(全国=1.0)

産業人口を見ると、男性は、「製造業」、「卸売業・小売業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」の順に就業者数が多く、女性は、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」、「製造業」の順に就業者数が多くなっています。

特化係数では「農業、林業」、「運輸業、郵便業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「生活関連サービス業、娯楽業」が比較的高い値となっています。これは、男性・女性ともおおむね同じ傾向にあります。

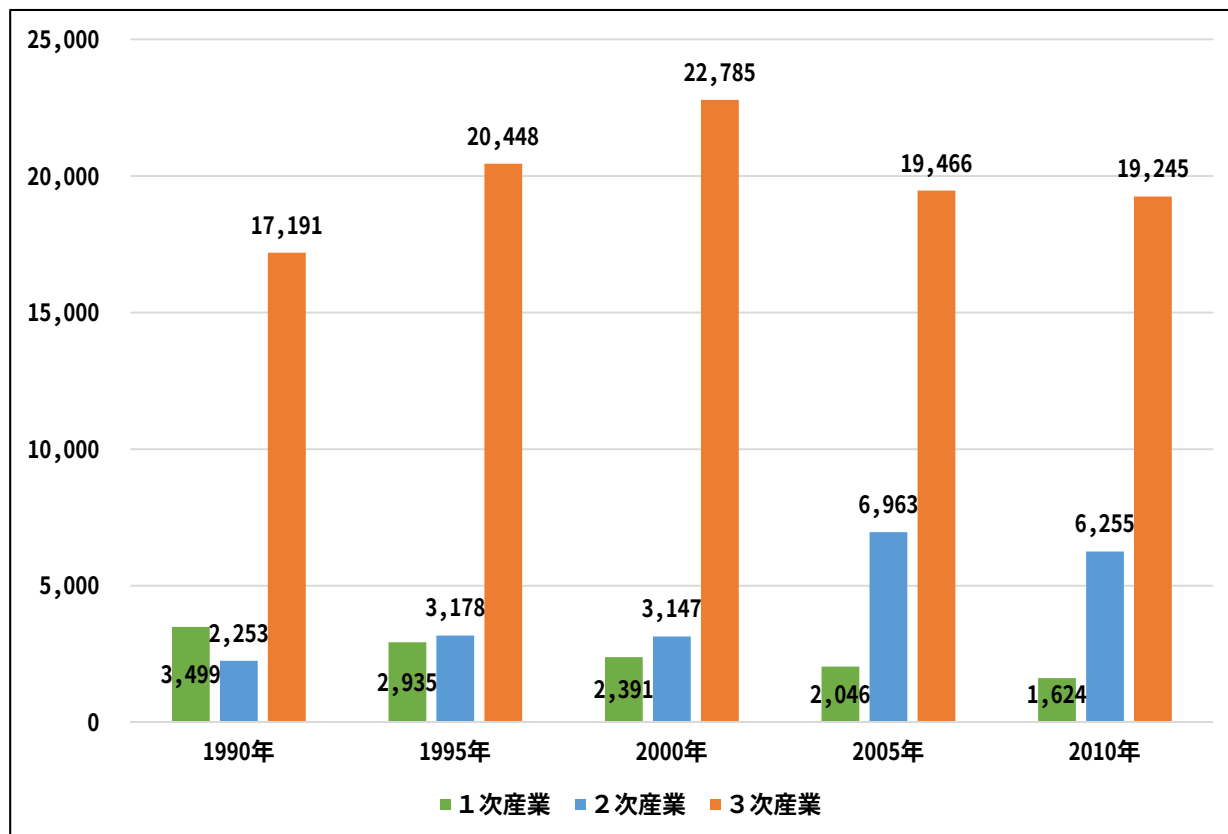
男女別産業人口の状況 (2010 年)



備考：上記の他、「鉱業、採石業、砂利採取業」は、特化係数比較の対象として十分なサンプル数に満たない為、グラフから除きます。

国勢調査より作成

産業分類別就業人口



国勢調査より作成

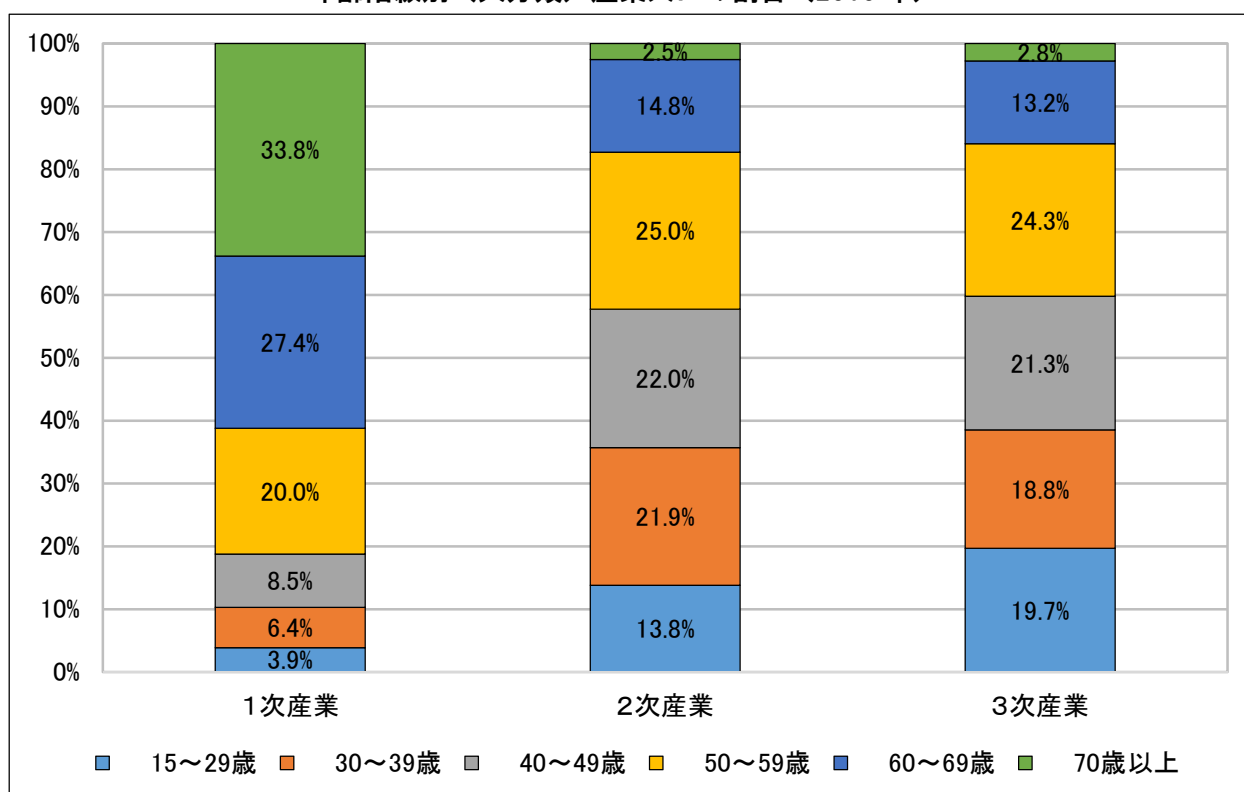
（４）年齢階級別産業人口の割合

年齢階級別の産業人口を、第１次産業・第２次産業・第３次産業という大きな分類と、小分類で分析していきます。

産業別（大分類）人口割合

第２次・３次産業は各年齢層がおおむね均等で似た傾向を示していますが、１次産業は年齢が高い階級が多く（５０歳以上は約８１.２％、６０歳以上では約６１.２％）を占め、高齢化が進んでいることがわかります。

年齢階級別（大分類）産業人口の割合（２０１０年）



国勢調査より作成

産業別（小分類）人口割合

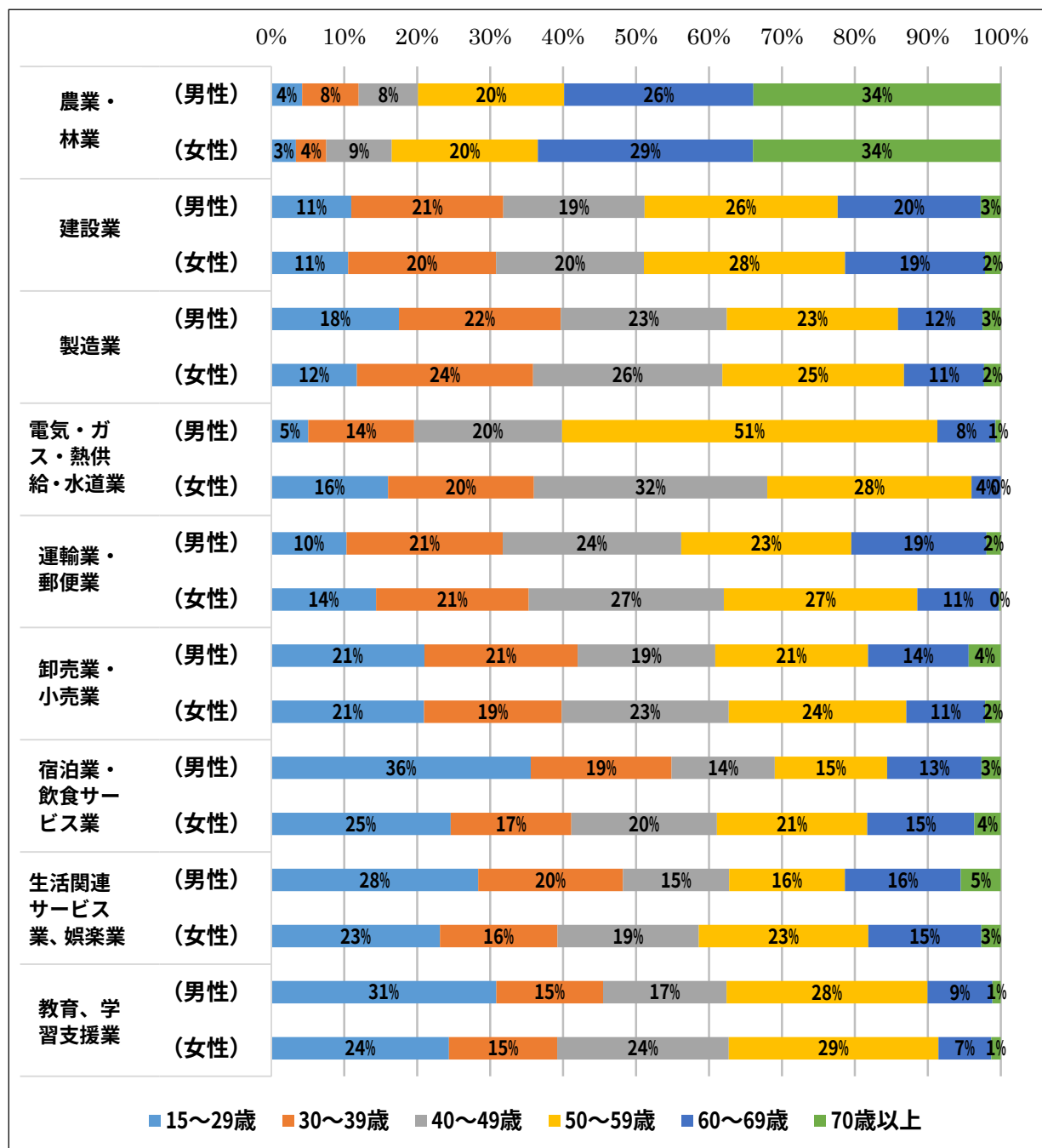
「農業・林業」に関しては、男女ともに60歳以上が過半を占める一方で、30歳未満は1割にも満たない「高齢化・担い手不足」の状況にあります。

このほか、部分的に「電気・ガス・熱供給・水道業（男性）」で、50～59歳が51%を占めるなど年齢層が高い産業もあります。

一方、比較的若い年代が多いのは、男女ともに「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」などです。

産業人口の多い「製造業」、「建設業」では、若者の比率が低くなっています。

年齢階級別（小分類）産業人口の割合



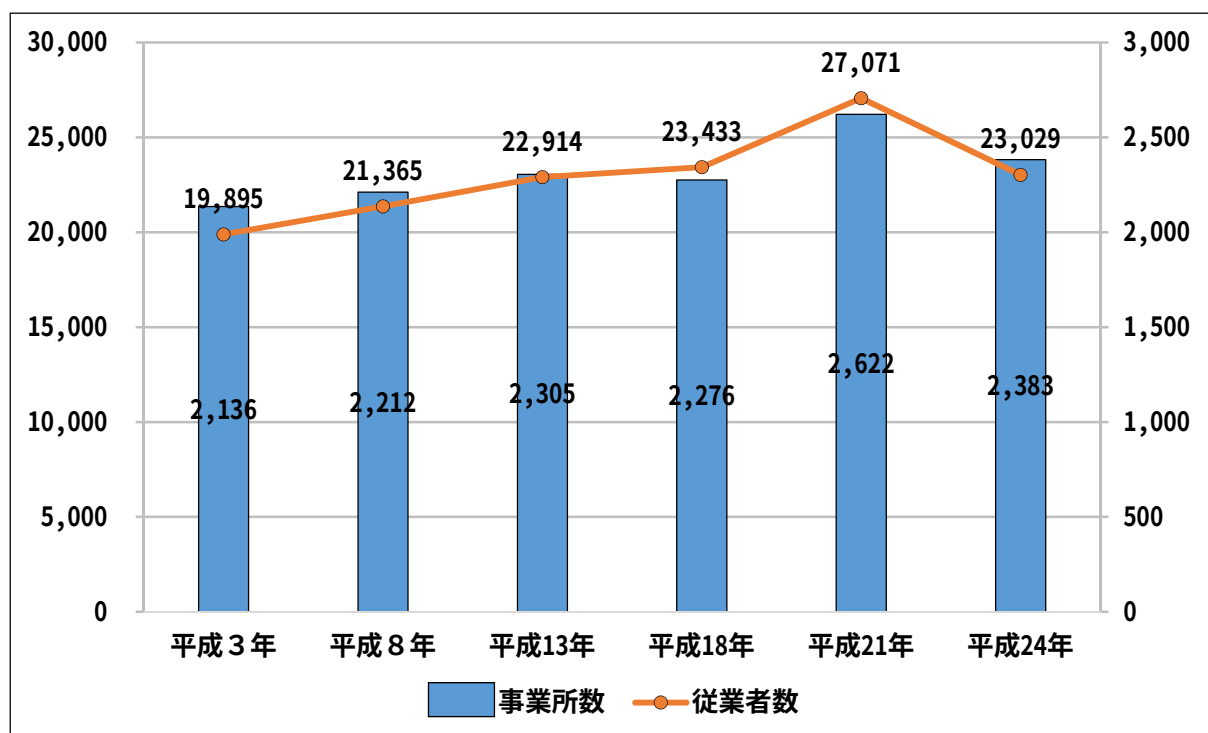
国勢調査より作成

(5) 事業所数・従業者数

事業所数は、平成 13 年から 18 年にかけていったん減少したものの、基本的には増加基調にあり、平成 21 年には 2,622 となったものの、平成 24 年には 2,383 事業所へと減少しています。

従業者数は事業所数の推移に沿ってほぼ同様の傾向を示し、平成 24 年には 23,029 人となっています。

事業所数と従業者数の推移



総務省統計局経済センサスより作成

6. 意識調査

20 歳以上の東金市民、高校生、大学生を対象に意識調査を行いました。

(1) 調査概要

① 市民意識調査

対象者	東金市在住の 20 歳以上 80 歳未満の市民（外国人を除く）
抽出方法	住民基本台帳（H27.6.1 現在）からの無作為抽出
回答方式	郵送による無記名回答
実施期間	平成 27 年 6 月 12 日～6 月 30 日
有効回収数	901 票
回収率	45.1%

② 進路等に関する意識調査

高校生

対象者	市内高等学校（東金高校、東金商業高校、千葉学芸高校）の 3 年生	528 人
回答方式	配布による無記名回答	
実施期間	平成 27 年 6 月 18 日～6 月 30 日	
有効回収数	510 票	
回収率	96.6%	

大学生

対象者	城西国際大学の 4 年生（一部 6 年生）	500 人
回答方式	配布による無記名回答	
実施期間	平成 27 年 6 月 18 日～6 月 30 日	
有効回収数	250 票	
回収率	50.0%	

(2) 調査結果概要

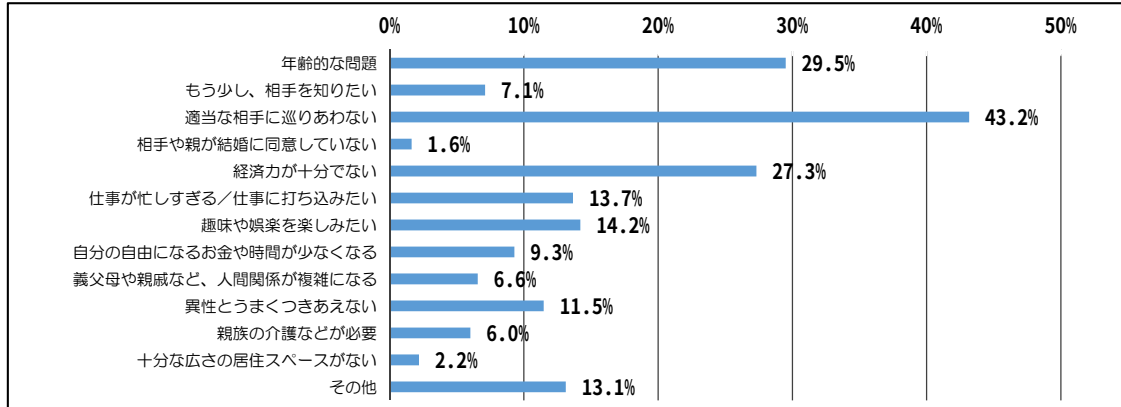
◆結婚について（市民意識調査）

現在結婚していない理由

「適当な相手に巡りあわない」（43.2%）

「年齢的な問題」（29.5%）

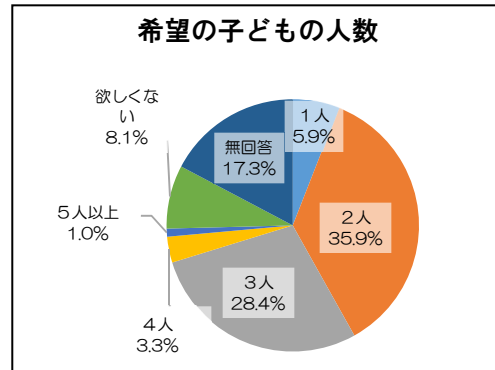
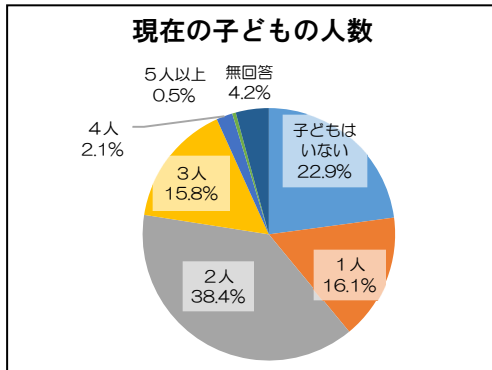
「経済力が十分でない」（27.3%）



◆出産・子育てについて（市民意識調査）

現在の子どもの数と希望の子どもの数

現在の子どもの数の平均値は2.07人、希望の子どもの数の平均値は2.43人であり、実際の子どもの人数は希望の人数より下回っている。

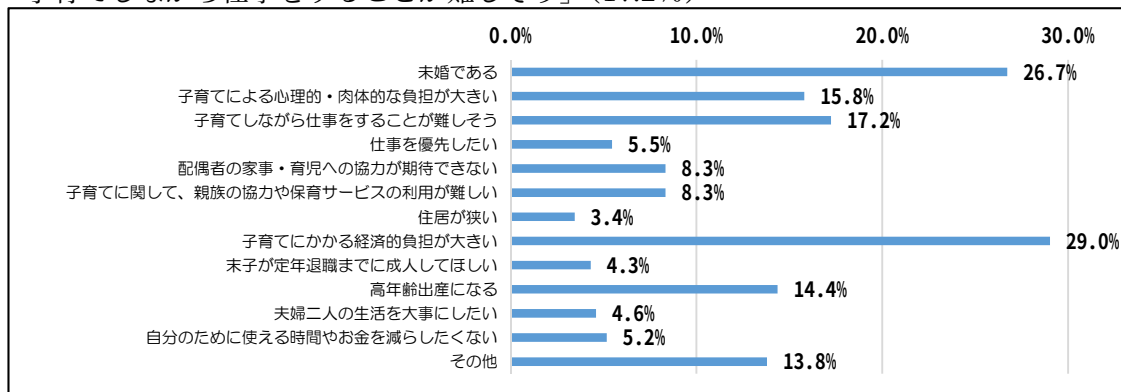


子どもの人数が希望より少ない、欲しくない理由

「子育てにかかる経済的負担が大きい」（29.0%）

「未婚である」（26.7%）

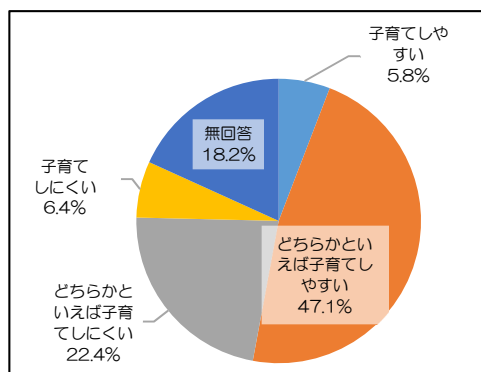
「子育てしながら仕事をすることが難しそう」（17.2%）



東金市の子育て環境

「子育てしやすい」 (52.9%)

「子育てしにくい」 (28.8%)

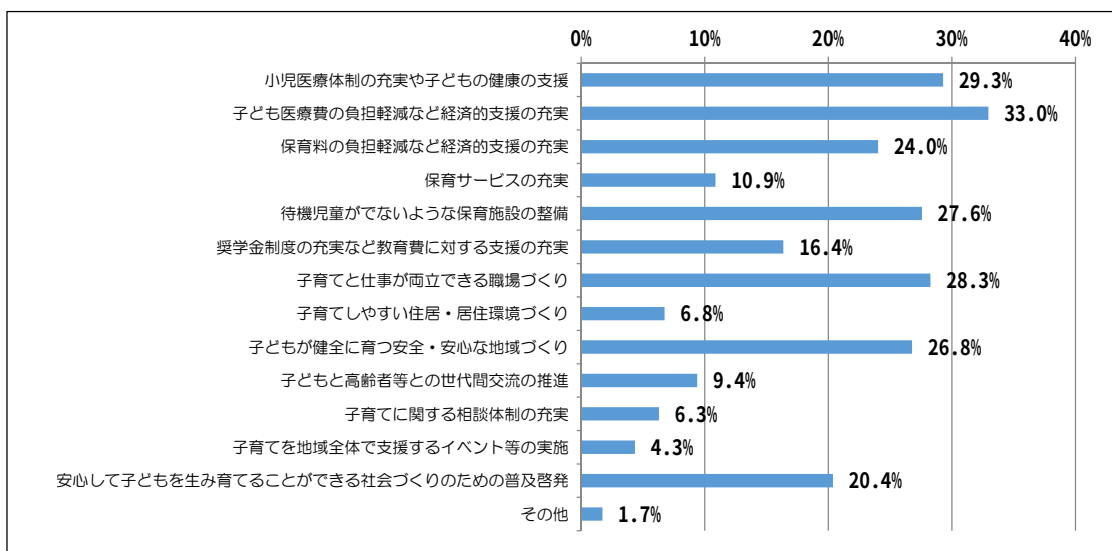


行政に求める子育て支援事業

「子ども医療費の負担軽減など経済的支援の充実」 (33.0%)

「小児医療体制の充実や子どもの健康の支援」 (29.3%)

「子育てと仕事が両立できる職場づくり」 (28.3%)

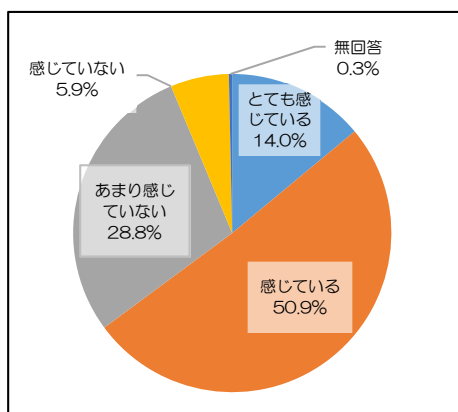


◆定住について（市民意識調査）

東金市に「わがまち」といった愛着や親しみを
感じているか

「感じている」 (64.9%)

「感じていない」 (34.7%)

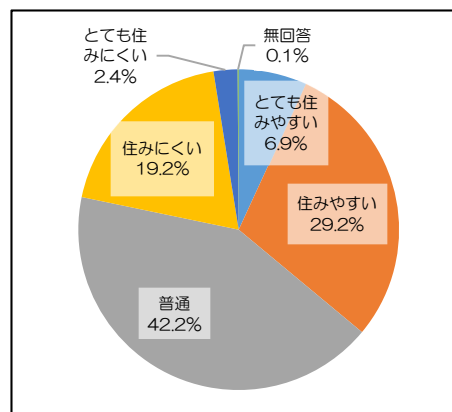


東金市は住みやすいまちかどうか

「住みやすい」 (36.1%)

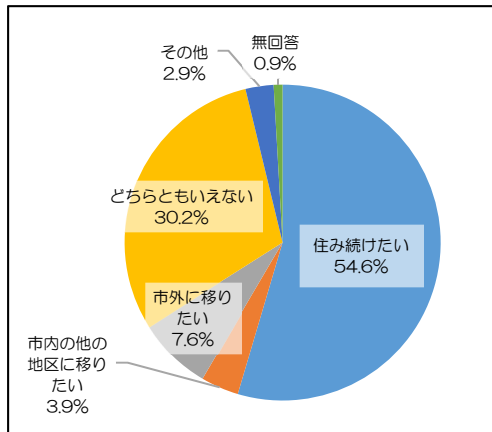
「普通」 (42.2%)

「住みにくい」 (21.6%)



定住意向に関して

「市内に住み続けたい」(58.5%)

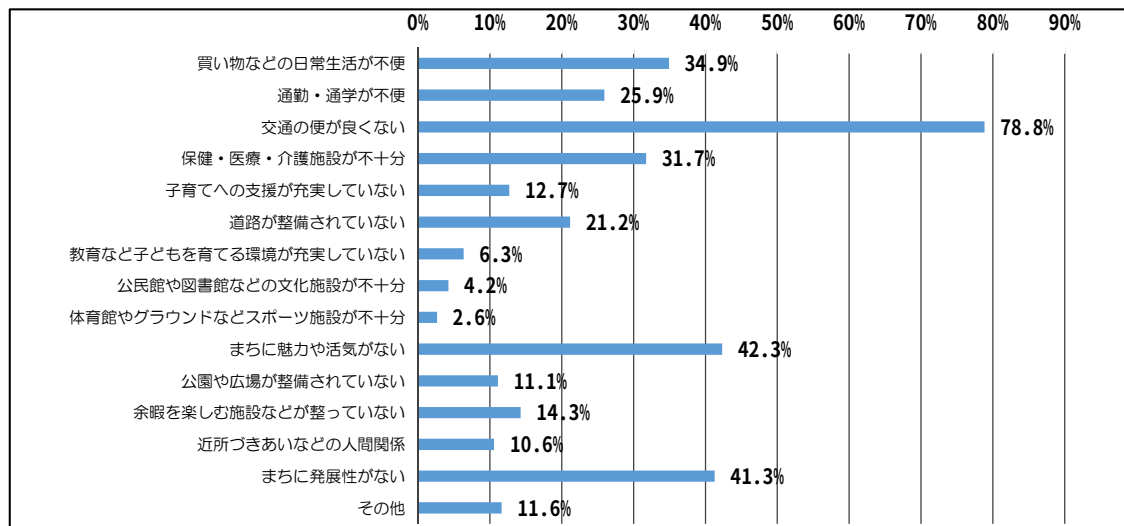


東金市が住みにくい理由

「交通の便が良くない」(78.8%)

「まちに魅力や活気がない」(42.3%)

「まちに発展性がない」(41.3%)

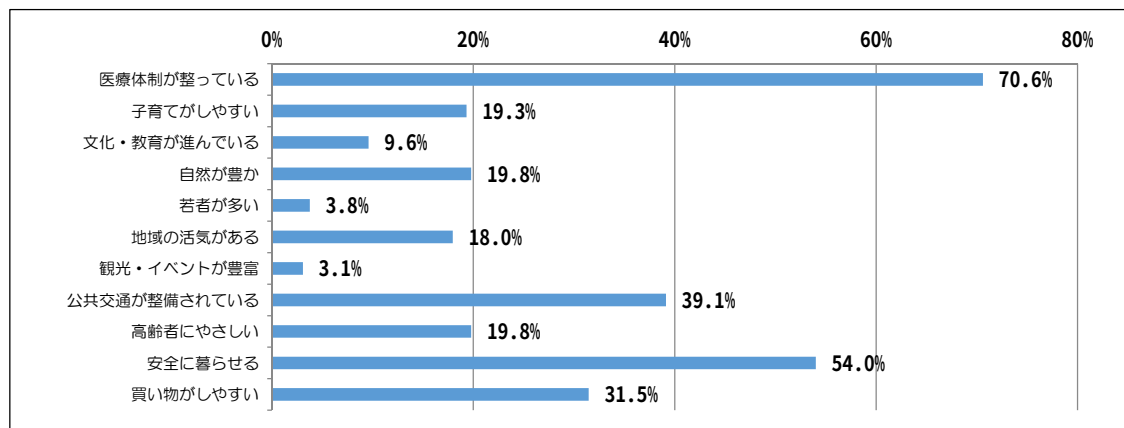


居住地に求める条件に関して

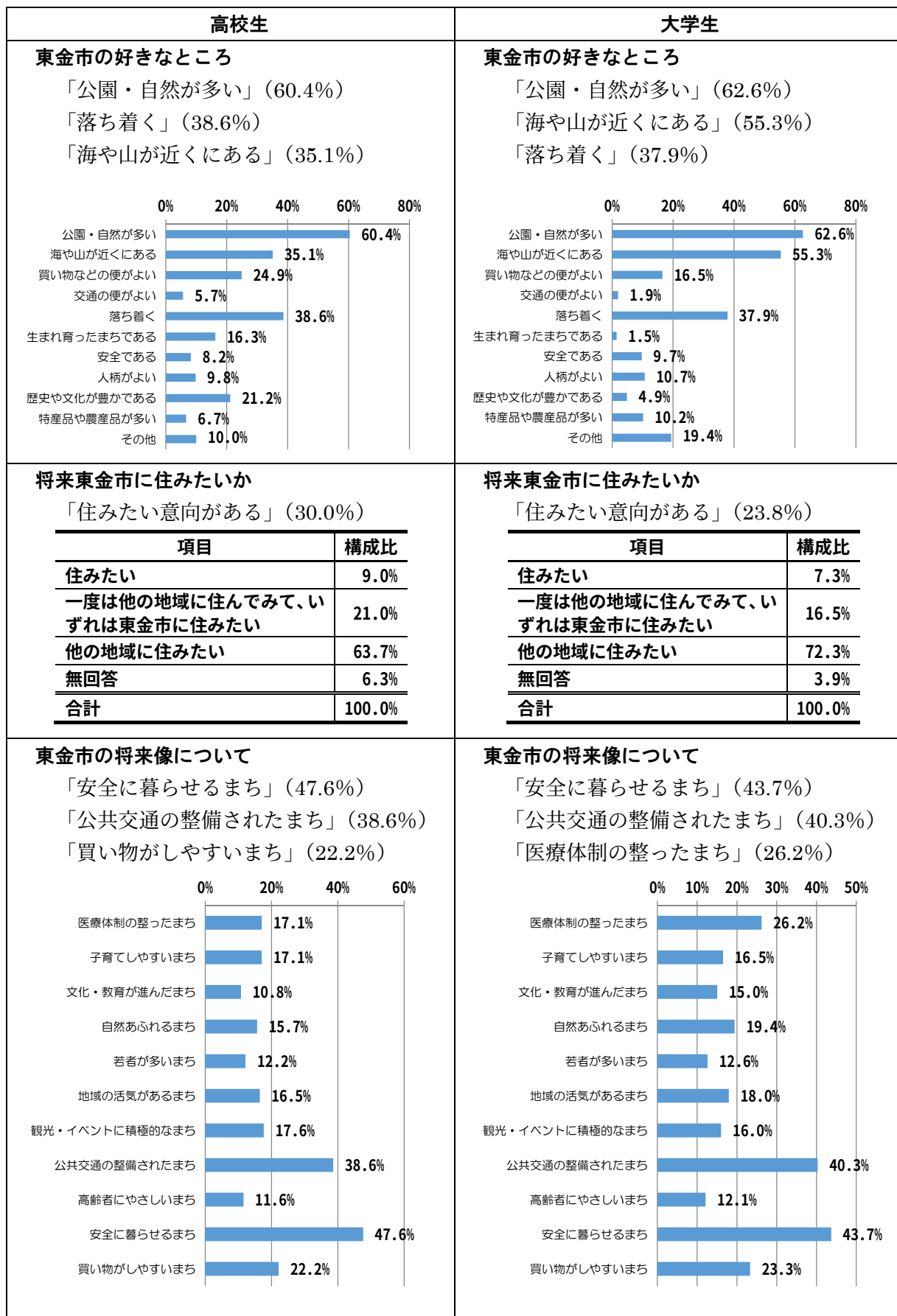
「医療体制が整っている」(70.6%)

「安全に暮らせる」(54.0%)

「公共交通が整備されている」(39.1%)



◆定住について（高校生、大学生）



◆就職について（高校生、大学生）

高校生	大学生																																
出身地 「東金市及び周辺市町」（75.9%）	出身地 「東金市及び周辺市町」（8.7%） 「県外」（61.7%）																																
進学、就職先の希望 千葉県内（49.9%） 県外（24.7%） <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>構成比</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東金市</td><td>3.1%</td></tr> <tr> <td>近隣市町</td><td>22.5%</td></tr> <tr> <td>その他県内</td><td>24.3%</td></tr> <tr> <td>県外</td><td>24.7%</td></tr> <tr> <td>未定</td><td>23.9%</td></tr> <tr> <td>無回答</td><td>1.4%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </tbody> </table>	項目	構成比	東金市	3.1%	近隣市町	22.5%	その他県内	24.3%	県外	24.7%	未定	23.9%	無回答	1.4%	合計	100.0%	進学、就職先の希望 千葉県内（28.3%） 県外（39.3%） <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>構成比</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東金市</td><td>4.9%</td></tr> <tr> <td>近隣市町</td><td>11.7%</td></tr> <tr> <td>その他県内</td><td>11.7%</td></tr> <tr> <td>県外</td><td>39.3%</td></tr> <tr> <td>未定</td><td>30.1%</td></tr> <tr> <td>無回答</td><td>2.4%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </tbody> </table>	項目	構成比	東金市	4.9%	近隣市町	11.7%	その他県内	11.7%	県外	39.3%	未定	30.1%	無回答	2.4%	合計	100.0%
項目	構成比																																
東金市	3.1%																																
近隣市町	22.5%																																
その他県内	24.3%																																
県外	24.7%																																
未定	23.9%																																
無回答	1.4%																																
合計	100.0%																																
項目	構成比																																
東金市	4.9%																																
近隣市町	11.7%																																
その他県内	11.7%																																
県外	39.3%																																
未定	30.1%																																
無回答	2.4%																																
合計	100.0%																																
将来の希望業種 公務員（12.5%） 教育関連業（11.8%） 医療・健康関連業（11.8%）	将来の希望業種 福祉関連サービス業（21.8%） 卸売・小売・飲食店（17.5%） 金融・保健・不動産業（14.6%）																																

高校生	大学生																																
市内に働きたい企業があるか 「ない」、「わからない」(88.4%) <table> <tr> <th>項目</th><th>構成比</th></tr> <tr> <td>ある</td><td>10.4%</td></tr> <tr> <td>ない</td><td>42.5%</td></tr> <tr> <td>わからない</td><td>45.9%</td></tr> <tr> <td>無回答</td><td>1.2%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table>	項目	構成比	ある	10.4%	ない	42.5%	わからない	45.9%	無回答	1.2%	合計	100.0%	市内に働きたい企業があるか 「ない」、「わからない」(93.7%) <table> <tr> <th>項目</th><th>構成比</th></tr> <tr> <td>ある</td><td>5.8%</td></tr> <tr> <td>ない</td><td>56.3%</td></tr> <tr> <td>わからない</td><td>37.4%</td></tr> <tr> <td>無回答</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table>	項目	構成比	ある	5.8%	ない	56.3%	わからない	37.4%	無回答	0.5%	合計	100.0%								
項目	構成比																																
ある	10.4%																																
ない	42.5%																																
わからない	45.9%																																
無回答	1.2%																																
合計	100.0%																																
項目	構成比																																
ある	5.8%																																
ない	56.3%																																
わからない	37.4%																																
無回答	0.5%																																
合計	100.0%																																
市内に働きたい企業がない理由 「企業を知らない」(43.9%) 「特に理由は無い」(26.4%) <table> <tr> <th>理由</th><th>割合</th></tr> <tr> <td>市内に希望する企業がない</td><td>21.5%</td></tr> <tr> <td>企業を知らない</td><td>43.9%</td></tr> <tr> <td>市外で働きたい</td><td>14.4%</td></tr> <tr> <td>賃金が低い</td><td>4.0%</td></tr> <tr> <td>労働環境が悪い</td><td>3.5%</td></tr> <tr> <td>特に理由は無い</td><td>26.4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3.8%</td></tr> </table>	理由	割合	市内に希望する企業がない	21.5%	企業を知らない	43.9%	市外で働きたい	14.4%	賃金が低い	4.0%	労働環境が悪い	3.5%	特に理由は無い	26.4%	その他	3.8%	市内に働きたい企業がない理由 「企業を知らない」(40.4%) 「市内に希望する企業がない」(22.8%) <table> <tr> <th>理由</th><th>割合</th></tr> <tr> <td>市内に希望する企業がない</td><td>22.8%</td></tr> <tr> <td>企業を知らない</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>市外で働きたい</td><td>22.3%</td></tr> <tr> <td>賃金が低い</td><td>7.3%</td></tr> <tr> <td>労働環境が悪い</td><td>5.2%</td></tr> <tr> <td>特に理由は無い</td><td>22.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6.2%</td></tr> </table>	理由	割合	市内に希望する企業がない	22.8%	企業を知らない	40.4%	市外で働きたい	22.3%	賃金が低い	7.3%	労働環境が悪い	5.2%	特に理由は無い	22.3%	その他	6.2%
理由	割合																																
市内に希望する企業がない	21.5%																																
企業を知らない	43.9%																																
市外で働きたい	14.4%																																
賃金が低い	4.0%																																
労働環境が悪い	3.5%																																
特に理由は無い	26.4%																																
その他	3.8%																																
理由	割合																																
市内に希望する企業がない	22.8%																																
企業を知らない	40.4%																																
市外で働きたい	22.3%																																
賃金が低い	7.3%																																
労働環境が悪い	5.2%																																
特に理由は無い	22.3%																																
その他	6.2%																																
市内で携わりたい仕事 「どれも興味ない」(31.6%) 「わからない」(25.7%) <table> <tr> <th>仕事</th><th>割合</th></tr> <tr> <td>地元の資源を活用した仕事</td><td>8.0%</td></tr> <tr> <td>学校での研究・活動を継続した仕事</td><td>10.6%</td></tr> <tr> <td>子育てしやすいまちづくりのための仕事</td><td>16.9%</td></tr> <tr> <td>環境にやさしいIT機器を活用した仕事</td><td>10.2%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2.4%</td></tr> <tr> <td>どれも興味がない</td><td>31.6%</td></tr> <tr> <td>わからない</td><td>25.7%</td></tr> </table>	仕事	割合	地元の資源を活用した仕事	8.0%	学校での研究・活動を継続した仕事	10.6%	子育てしやすいまちづくりのための仕事	16.9%	環境にやさしいIT機器を活用した仕事	10.2%	その他	2.4%	どれも興味がない	31.6%	わからない	25.7%	市内で携わりたい仕事 「どれも興味がない」(23.8%) 「学校で研究・活動していたことを継続した仕事」(22.3%) <table> <tr> <th>仕事</th><th>割合</th></tr> <tr> <td>地元の資源を活用した仕事</td><td>15.0%</td></tr> <tr> <td>学校での研究・活動を継続した仕事</td><td>22.3%</td></tr> <tr> <td>子育てしやすいまちづくりのための仕事</td><td>18.9%</td></tr> <tr> <td>環境にやさしいIT機器を活用した仕事</td><td>14.1%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2.9%</td></tr> <tr> <td>どれも興味がない</td><td>23.8%</td></tr> <tr> <td>わからない</td><td>18.4%</td></tr> </table>	仕事	割合	地元の資源を活用した仕事	15.0%	学校での研究・活動を継続した仕事	22.3%	子育てしやすいまちづくりのための仕事	18.9%	環境にやさしいIT機器を活用した仕事	14.1%	その他	2.9%	どれも興味がない	23.8%	わからない	18.4%
仕事	割合																																
地元の資源を活用した仕事	8.0%																																
学校での研究・活動を継続した仕事	10.6%																																
子育てしやすいまちづくりのための仕事	16.9%																																
環境にやさしいIT機器を活用した仕事	10.2%																																
その他	2.4%																																
どれも興味がない	31.6%																																
わからない	25.7%																																
仕事	割合																																
地元の資源を活用した仕事	15.0%																																
学校での研究・活動を継続した仕事	22.3%																																
子育てしやすいまちづくりのための仕事	18.9%																																
環境にやさしいIT機器を活用した仕事	14.1%																																
その他	2.9%																																
どれも興味がない	23.8%																																
わからない	18.4%																																
創業について 「興味がある」(27.1%) <table> <tr> <th>項目</th><th>構成比</th></tr> <tr> <td>創業したい</td><td>5.7%</td></tr> <tr> <td>難しそうではあるが、興味がある</td><td>21.4%</td></tr> <tr> <td>興味がない</td><td>71.6%</td></tr> <tr> <td>無回答</td><td>1.4%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table>	項目	構成比	創業したい	5.7%	難しそうではあるが、興味がある	21.4%	興味がない	71.6%	無回答	1.4%	合計	100.0%	創業について 「興味がある」(44.7%) <table> <tr> <th>項目</th><th>構成比</th></tr> <tr> <td>創業したい</td><td>13.6%</td></tr> <tr> <td>難しそうではあるが、興味がある</td><td>31.1%</td></tr> <tr> <td>興味がない</td><td>53.9%</td></tr> <tr> <td>無回答</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table>	項目	構成比	創業したい	13.6%	難しそうではあるが、興味がある	31.1%	興味がない	53.9%	無回答	1.5%	合計	100.0%								
項目	構成比																																
創業したい	5.7%																																
難しそうではあるが、興味がある	21.4%																																
興味がない	71.6%																																
無回答	1.4%																																
合計	100.0%																																
項目	構成比																																
創業したい	13.6%																																
難しそうではあるが、興味がある	31.1%																																
興味がない	53.9%																																
無回答	1.5%																																
合計	100.0%																																

（３）意識調査のまとめ

◆結婚について

雇用環境の確保や結婚・出産・子育て環境の充実等、生活環境の基盤を整えるとともに、結婚適齢期における出会いの場の提供（婚活支援）について、施策を講じる必要があります。

◆出産・子育てについて

子育て環境について、半数以上が「子育てしやすい」とありますが、子育てに係る経済的負担についての支援や婚活支援、子育てサービスのなお一層の充実や、働く親を応援するワーク・ライフ・バランスへの取り組み、子育てをする親の不安や負担を軽減できる施策の充実が望まれます。

◆定住について

居住地に求めるものとして、「誰もが安心して暮らすことができるまち」や、「公共交通の整備されたまち」を望んでいることから、これらを改善および充実させるための施策が必要です。

また、「魅力や活気がない」、「発展性がない」などの意見もあり、まちの活性化が重要です。

地元の魅力を活かしたイベントや祭りの充実、大学生を中心としたイベント開催や、外国人留学生に合わせた祭りの開催など具体的な意見もあり、地域の祭りやイベントの再活性化とともに、市民と大学生・留学生が交流する場の提供が望まれます。

高校生・大学生は、自然豊かで落ち着くところが東金市の魅力であると感じています。この地域の魅力を発信し、定住者や観光客を呼び込む必要があります。

外部から人を呼び込むことも有効ですが、この地域に人を留まらせることができる「都市部への転出を減少させる」「ふるさと（地域）への愛着を持ってもらう」ことも大事であると考えます。

◆就職について

医療・健康関連や福祉関連は、学生の希望者が比較的多い業種となっています。

健康・福祉といった雇用ニーズの高い分野で、学生と職場とのマッチング等の施策が望まれます。

学生の就業について、「市内に働きたい企業がない」、「企業を知らない」という意見が多く、市内企業のPRが必要です。また、大学生は「学校で研究・活動したことを継続した仕事」には、興味を示しているため、学生時代から地域や地元企業との連携が望まれます。

7. 東金市の将来人口シミュレーション

(1) 推計期間

- ・2060年まで、5年ごとの人口を推計します。

(2) 推計方法

- ・5歳以上においてはコーホート要因法を使用します。
コーホート要因法とは、ある年に出生した人たちの人口変化をとらえる方法で、転出・転入や死亡などの仮定値をもとに将来人口を推計する方法のことです。
- ・0～4歳においては生残率、純移動率（特定の時期、場所における移入民と移出民の差を表したもの）と0～4歳性比（ある年における0～4歳の女性人口100人当たりの0～4歳男性人口）、子ども女性比（ある年の0～4歳の人口を同年の15～49歳の女性人口で割ったもの）の推計値を使用します。

(3) 基準人口

- ・2010年国勢調査の人口を基準とします。

(4) 社会増減・自然増減の影響度合いの検証

— 4パターンの将来人口シミュレーションによる分析

人口動態に影響を与える、将来の自然増減と社会増減の想定値を変化させることで、以下①～④に示す4パターンの推計を行います。

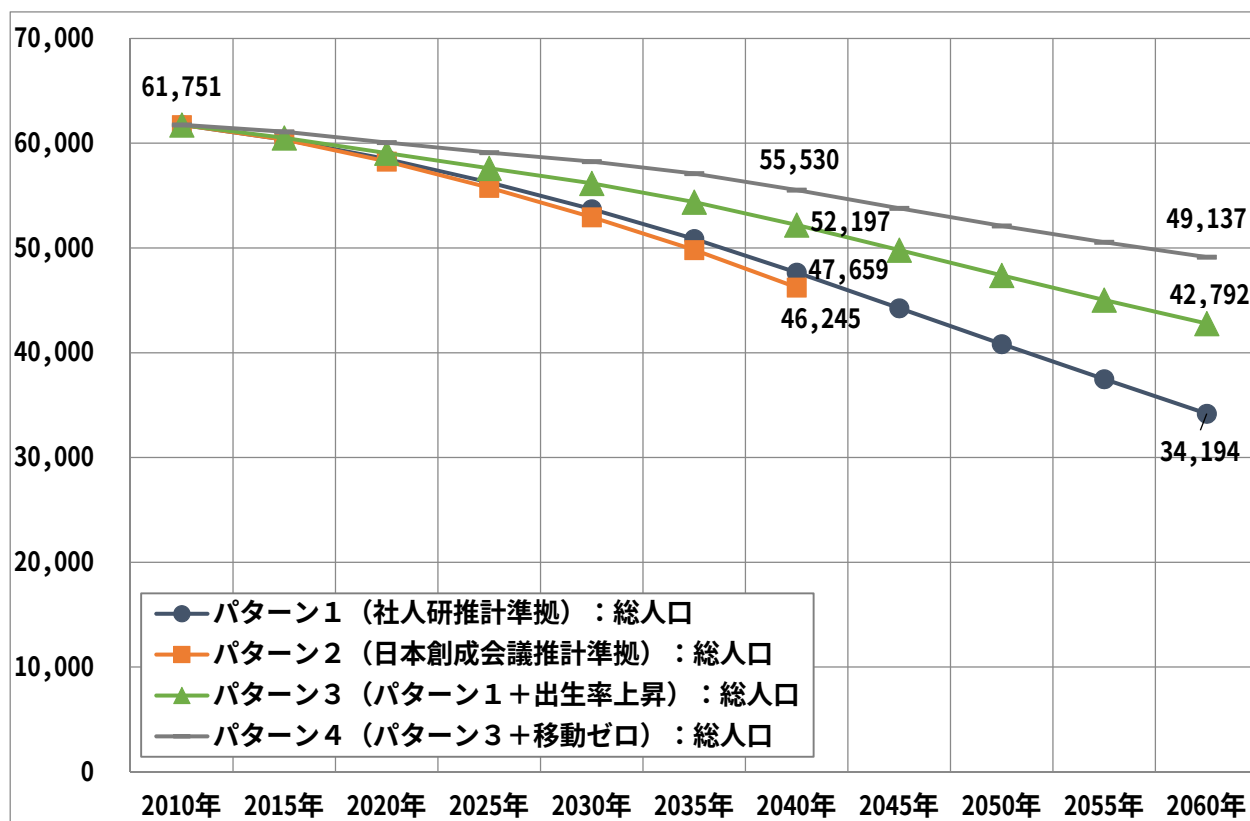
さらにこの結果から、将来の総人口に社会増減と自然増減の影響度合いなどを分析します。

東金市の社会増減の影響度は、5段階評価で、2に該当します。これは、30ページの表（都道府県比較）によると、千葉県の（3，1）に比べて社会増減の影響が大きいことを示しています。

東金市の（自然増減の影響度，社会増減の影響度）は、（3，2）で、自然増減、社会増減に対してバランス良く施策を講じることが人口減少により効果的であることが分かります。

推計パターン		自然増減	社会増減	2060年の人口
①	パターン1	出生率はほぼ横ばいと仮定	純移動率を2020年までに定率で縮小しその後一定と仮定	34,194人
②	パターン2	出生率はほぼ横ばいと仮定	純移動率は、パターン1の純移動率が2040年に向けて次第に上昇すると仮定	—
③	パターン3	出生率を2030年までに2.1になるよう段階的に上がると仮定	純移動率を2020年までに定率で縮小しその後一定と仮定	42,792人
④	パターン4	出生率を2030年までに2.1になるよう段階的に上がると仮定	転入・転出が均衡（社会増減=0）と仮定	49,137人

4 パターンの将来人口シミュレーション



□自然増減の影響度

(パターン3の2040年の総人口／パターン1の2040年の総人口)の数値を、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

パターン1の2040年の総人口	パターン3の2040年の総人口	パターン3の2040年の総人口／パターン1の2040年の総人口
47,659 人	52,197 人	109.5%

東金市の自然増減の影響度は、5段階評価で、3に該当する。

□社会増減の影響度

(パターン4の2040年の総人口／パターン3の2040年の総人口)の数値を、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

パターン3の2040年の総人口	パターン4の2040年の総人口	パターン4の2040年の総人口／パターン3の2040年の総人口
52,197 人	55,530 人	106.4%

東金市の社会増減の影響度は、5段階評価で、2に該当する。

＜参考＞

各都道府県の自然増減、社会増減の影響度

全国		自然増減の影響度(2040)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響 (2040)	1	0	1	9	1	0	11
		兵庫県	宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府、福岡県	京都府			23.4%
	2	0	1	30	1	0	32
		沖縄県	岩手県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	北海道			68.1%
	3	0	0	4	0	0	4
			青森県、秋田県、福島県、長崎県				8.5%
	4	0	0	0	0	0	0
							0.0%
	5	0	0	0	0	0	0
							0.0%
	総計	0	2	43	2	0	47
		0.0%	4.3%	91.5%	4.3%	0.0%	100.0%

8. 人口の将来展望の検討

(1) 東金市における人口等分析のまとめ

(ア) 人口減少時代に入った東金市

本市の人口は、高度成長期以降、ほぼ一環して増加を続けましたが、出生率の低下を始めとする要因によって 2006 年（平成 18 年）をピークに減少に転じています。

その傾向が現在続いているのみならず、今後、その傾向が加速化していくことが確実な状況にあります。今後半世紀近くを経た 2060 年には、34,000 人強程度と、現在の半分程度まで劇的に減少することが推計されています（国立社会保障・人口問題研究所による推計）。

全国規模で進む人口減少が、本市でも例外ではなく、むしろその程度を大きく上回る減少が危惧されるという極めて危機的な状況が想定されます。

総人口の減少に歯止めをかけるための対策が急務といえます。

(イ) 出生数の減少による自然減少

全国的に出生率（合計特殊出生率）の低下が指摘されていますが、本市における出生率の低下は顕著であり、平成 25 年で 1.34 と県平均と同程度の水準であるものの、全国の 1.43 を下回っています。人口を維持するために必要な出生率は 2.07 程度といわれており、その観点から、(ア) の人口減少の大きな要因となっています。

これにより、当面はさらなる少子化が進行し、高齢者の占める割合が劇的に向上する、極めていびつな人口構成となっていくことが懸念されます。

出生率の減少に歯止めをかけ、人口バランスの喪失を少しでも抑止・回復させていくことが重要です。

また、市民意識調査では、子どもの人数は、実際の子どもの人数より希望の人数の方が上回っており、「産みたくても産めない」状況があります。

経済面、安全面など多面的に子どもを産み育てやすい環境づくりを進め、出生率の向上を図るとともに、子どもを産み育てる年代の層の増加が望まれます。

- ・ 少子高齢化に対応する社会づくりを行うとともに、より健全な世代構成を築く必要があります。
- ・ 今後も、出生率の向上を図り、自然減少に対応するとともに、子どもを産み育てる年代の層を増加させる施策を展開させることが重要です。

(ウ) 若い世代に顕著な市外への転出

(ア)(イ)を要因とした人口の自然減（死亡者数が出生者数を上回ること）に加えて、特に若い世代の市外への転出数が市内への転入数を大きく上回っている状況がみられます。

団塊の世代等が「第二の人生」を過ごすための地として本市に転入していることなどもみられますが、現在の状況が続けば、人口減少にさらなる拍車がかかることが予想されます。

まちの魅力を高めることなどにより、人口の定着と、可能な限り吸引を図ることも重要なテーマとなります。

学園のまちという特色を活かし、他地域出身の大学生が学生生活から引き続き定住していけるような就業の場の確保や通勤の利便性の向上、居住環境への補助等、多岐にわたる対策が望まれます。

- ・都市部への転出を減らすとともに、転入を増やす必要があります。
- ・学生が学校を卒業後、市内もしくは近隣市町で就職することにより転出数を減少させる必要があります。
- ・退職後、東金市で暮らしたいと思う環境づくりを行う必要があります。

（２）人口の将来展望

（ア）自然動態

・合計特殊出生率の将来展望

東金市の出生率は、平成 24 年が 1.48 で国の出生率より高かったものの、平成 25 年は 1.34 となり、国の 1.43 より低い値となっています。こうしたことから、2040 年までは国の長期ビジョンと同様に 2.07 程度まで上昇すると仮定し、その後 2060 年にかけて、市民の希望する子どもの人数（市民意識調査）を達成する目標を立てます。

国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンでは、下表のように出生率の上昇を設定しています。

2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
1.48	1.6	1.7	1.8	1.9	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

市民意識調査（第 19 回）における 50 歳未満の希望する子どもの人数は下表のとおりです。

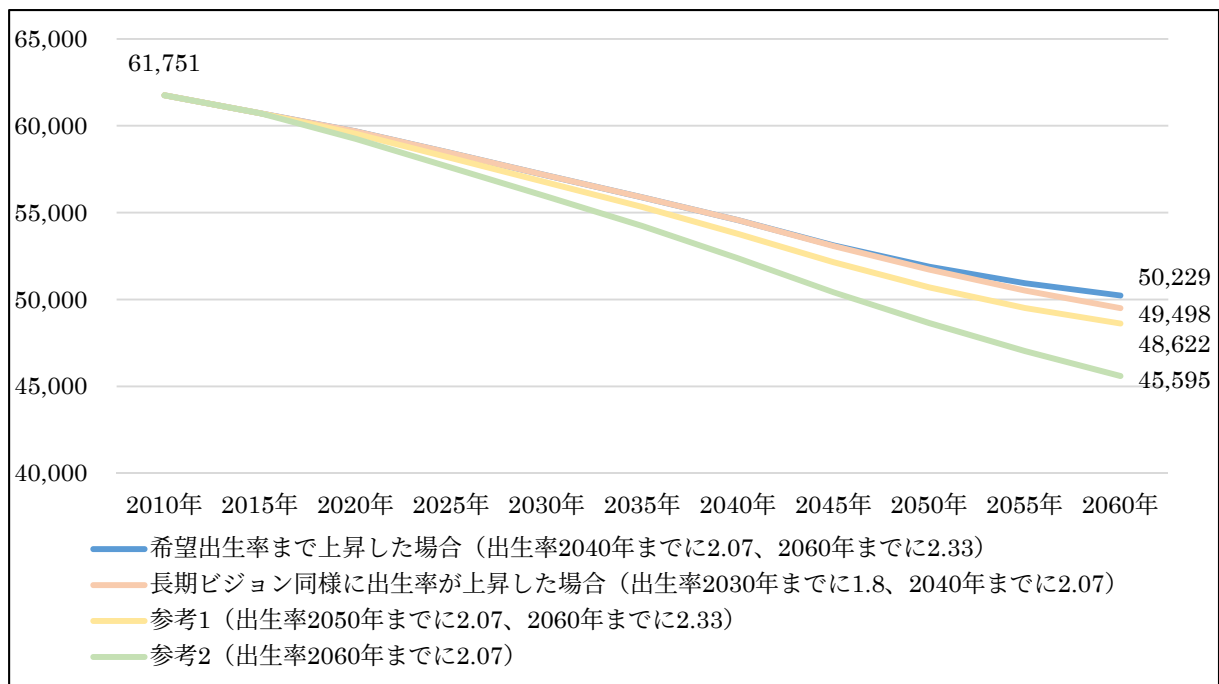
希望の子ども的人数 (平均)		回答者 総数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	欲 し く な い	無 回 答	平 均 (人)
50 歳代未満合計		282	26	130	73	10	4	32	7	2.33
年代別	30 歳未満	72	7	35	16		1	9	4	2.20
	30 歳代	89	6	44	22	4	2	11		2.38
	40 歳代	121	13	51	35	6	1	12	3	2.35

以上から、移動率が国立社会保障・人口問題研究所よりファミリー層の転入を中心に改善した場合を仮定し、下表の目標出生率を設定します。

2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
1.48	1.6	1.7	1.8	1.9	2.07	2.10	2.20	2.30	2.33

(移動率は下表で示す割合で国立社会保障・人口問題研究所よりも改善を仮定)

0～14 歳⇒5～19 歳の移動率	15～24 歳⇒20～29 歳の移動率	25～44 歳⇒30～49 歳の移動率	45～64 歳⇒50～69 歳の移動率	65 歳以上⇒70 歳以上の移動率
8.0%	3.0%	7.0%	7.0%	0.0%

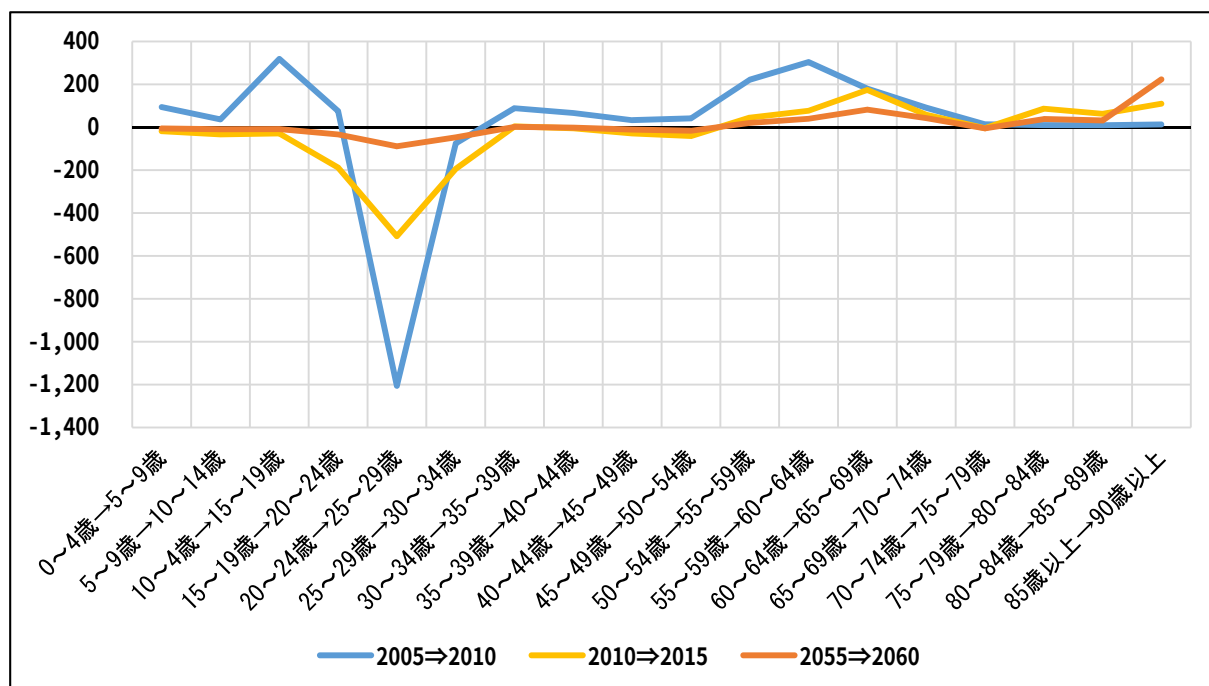


(イ) 社会動態

・ 転出数と転入数の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所による推計において、東金市の社会増減は下記のように推移すると推計されています。この国立社会保障・人口問題研究所の推計を基準にし、市の施策によってそれをどの程度改善できるのか、目標を立てます。

国立社会保障・人口問題研究所による年齢5歳階級別純移動数の推移

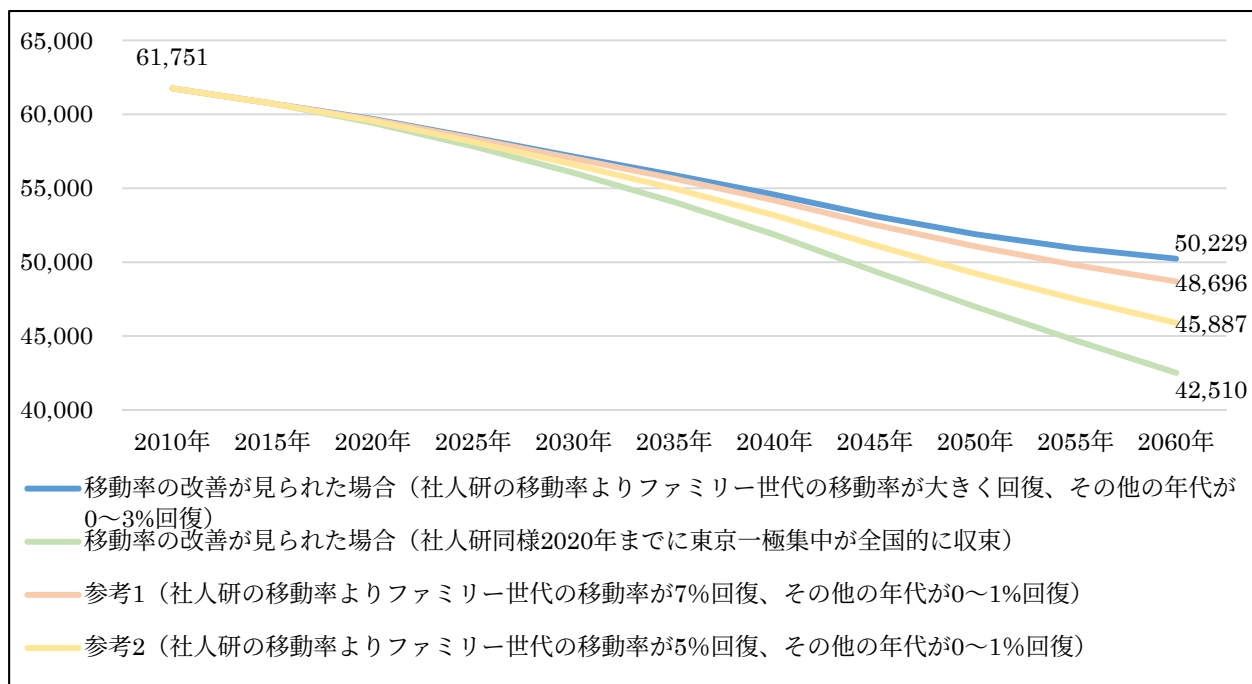


20歳代の転出超過は徐々に解消していき、2060年には85歳以上の高齢者を除いてどの年代も±80～100人の間での社会増減に落ち着くと推計されています。

一方、東金市では、平成27年6月に実施した総合戦略策定に係る意識調査<高校生版>において、東金市在住の153人の内、19.0%が「将来東金市に住みたい」40.0%が「一度は他の地域に住んでもまた戻りたい」と回答しており、こうしたUターン希望を実現させることで、子育て世代における東金市への転入が求められます。こうしたファミリー層の転入促進により、将来にわたってバランスの取れた人口構造の維持が見込まれます。

以上から、出生率が 33 ページで示す仮定条件で改善した場合を仮定し、国立社会保障・人口問題研究所の移動率に対して下記の目標改善率を設定します。

0～14 歳⇒5～19 歳の移動率	15～24 歳⇒20～29 歳の移動率	25～44 歳⇒30～49 歳の移動率	45～64 歳⇒50～69 歳の移動率	65 歳以上⇒70 歳以上の移動率
8.0%	3.0%	7.0%	7.0%	0.0%



（ウ）総人口・年齢3区分別人口の将来展望

以上、（ア）、（イ）における自然増減、社会増減の検証から、東金市の総人口・年齢3区分別人口の将来展望について、以下の目標を設定します。

出生率及び、国立社会保障・人口問題研究所推計における移動率からの改善度合いは、下記とします。

目標とする出生率の推移（再掲）

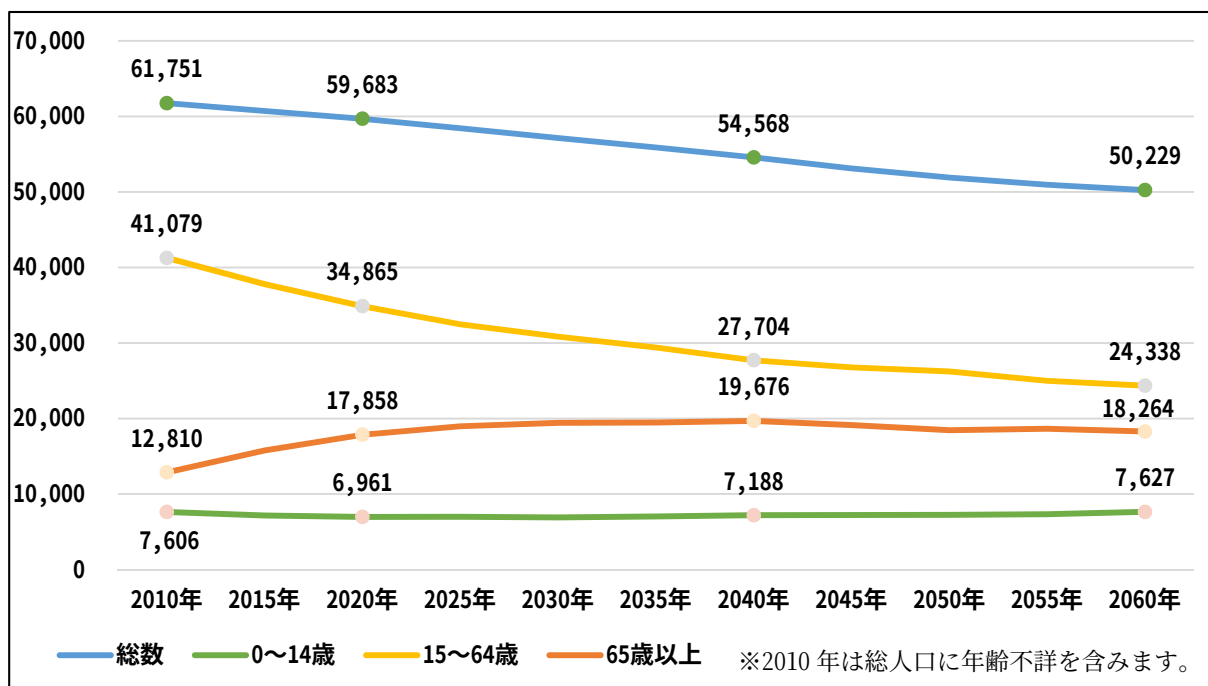
2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
1.48	1.6	1.7	1.8	1.9	2.07	2.10	2.20	2.30	2.33

目標とする国立社会保障・人口問題研究所の移動率からの改善幅（再掲）

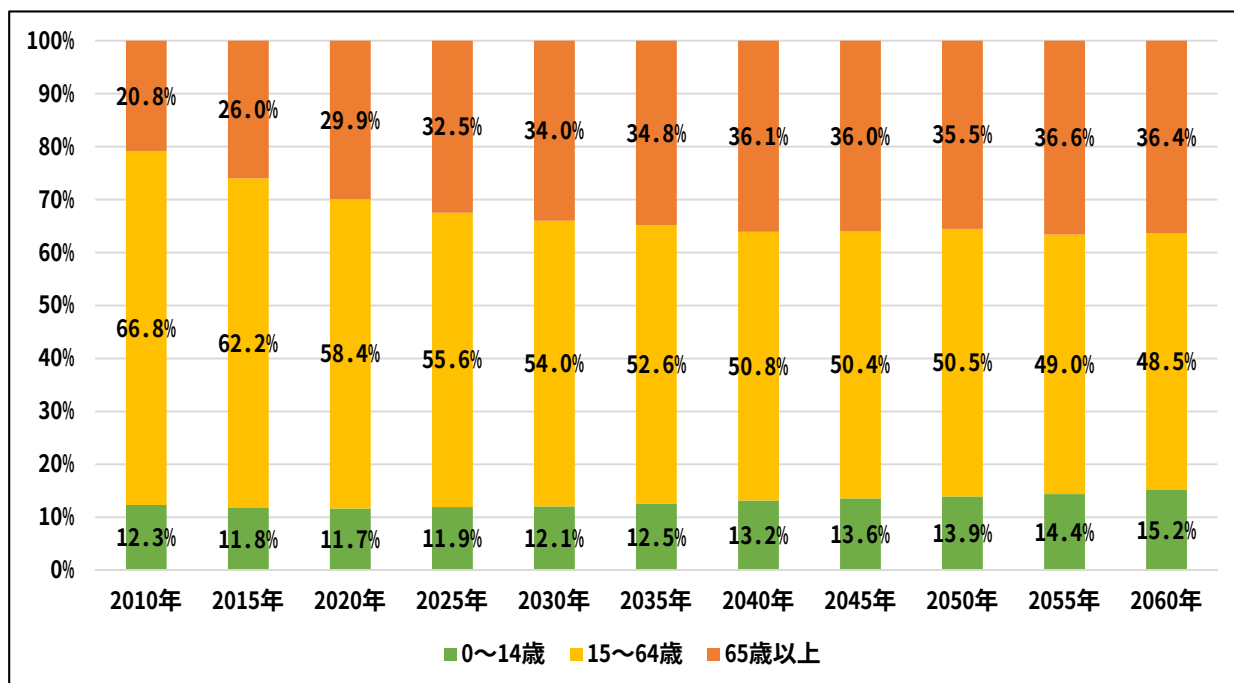
0～14 歳⇒5～19 歳の移動率	15～24 歳⇒20～29 歳の移動率	25～44 歳⇒30～49 歳の移動率	45～64 歳⇒50～69 歳の移動率	65 歳以上⇒70 歳以上の移動率
8.0%	3.0%	7.0%	7.0%	0.0%

前頁の出生率及び移動率の目標を達成した場合の 2060 年における東金市の総人口は約 50,000 人、高齢化率は 36.4%となります。

東金市の目標人口（総人口・年齢3区分別人口）



年齢3区分別人口の割合



（３）人口減少に対する取り組みの方向性

●魅力あるまちをPRし人を呼び込む

東金市は、都心から約 50 キロメートルに位置し、成田空港へのアクセスも恵まれています。また、緑豊かで海も近く、「都心に近い田舎」として、自然豊かな環境にありながらも、十分、都心へ通勤することが可能なまちであることも、市の強みです。

これらの市の魅力をPRし、多くの人を呼び込むまちづくりを進めます。

●子育てのしやすい環境を整える

東金市は、豊かな自然の中でのびのびと子育てするには適した土地柄ですが、子育てのサポート環境が十分には周知されていない部分も見られます。

経済的支援や安全対策など、子育てしやすい環境を整えます。

●住みやすいまちをつくる

道路や鉄道などのネットワークは整備されていますが、バスや鉄道の本数の面で不便が生じています。また、「安心・安全なまち」や「地域の活性化」を求める意見も多くあります。

交通利便性の向上や防災・防犯対策、人が集まる拠点の創出など、子どもから高齢者までだれもが住みやすいまちづくりを進めます。

●地域に雇用を創出し、働ける環境の整備を支援する

居住地の選択には、就労先は重要な要素になっています。また、結婚・出産などの人生設計でも経済面は大きく影響しています。しかしながら、市内に適当な職場がなく、通勤するにも交通が不便という意見が多くあります。

そのため、地域資源を活用した新たな産業の創出や、企業誘致など、地域に雇用を創出し、就労環境の整備を支援します。

●地域間の連携を目指して

東金市では、近隣自治体とともに、医療、消防、斎場、ごみ処理など広域での行政事務に取り組んでいます。観光・商業分野、公共交通、防災道路など広範囲に渡り、近隣自治体との連携を強化し、便利で快適、安心・安全な暮らしを確保する地域のつながりと絆を深めます。

このように、東金市には都心からの距離や自然環境といった、とても魅力的な面があるものの、人口減少に対して取り組むべき上記のような課題が見られます。

これらの課題を克服し、実りある未来に向けて、将来においても人口約 50,000 人を維持していくため、

豊かな環境と便利さを兼ね備え、人が集まるまち「東金」

を目指すべき将来像として定めます。